

令和 7 年 度

千歳市決算等審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
公営企業会計

千歳市監査委員

総 目 次

千歳市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見・・・	5
千歳市公営企業会計決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・	97
千歳市水道事業会計決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・	105
千歳市下水道事業会計決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・	139
千歳市病院事業会計決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・	169

(注記)

- 1 文中及び表中の金額は、原則として各計数ごとに百円の位を四捨五入し、千円単位で表示している。また、比率については、小数点第2位以下を四捨五入し、第1位まで表示している。そのため、表中の合計欄の数値とその内訳の合計数値が一致しない場合がある。
- 2 比率等の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「0.0」・・該当数値はあるが、0.05%未満のもの。
 - (2) 「-」・・・・該当数値がないもの又は比較不能なもの。

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

基 金 運 用 状 況

千 監 査 第 5 8 号
令和 8 年 9 月 1 0 日

千歳市長 横 田 隆 一 様

千歳市監査委員 磯 部 進 一

千歳市監査委員 山 崎 昌 則

令和 7 年度千歳市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 7 年度千歳市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

目 次

第 1	審査の概要	11
第 2	審査の結果	11
1	決算の状況	13
(1)	一般会計及び特別会計の決算	13
ア	総計決算	13
イ	純計決算	14
(2)	財政諸比率等	14
ア	財政力指数	14
イ	経常一般財源比率	15
ウ	経常収支比率	16
エ	実質収支比率	17
オ	基金現在高	17
カ	市債の状況	18
キ	債務負担行為額	19
2	一般会計	20
(1)	決算の概要	20
(2)	予算の執行状況	20
(3)	歳入及び歳出の構成	20
ア	歳入の構成	20
イ	歳出の構成	21
(4)	歳入の状況	22
ア	概要	22
イ	収入未済額	23
ウ	不納欠損額	24
第 1 款	市税	25
第 2 款	地方譲与税	33
第 3 款	利子割交付金	34
第 4 款	配当割交付金	34
第 5 款	株式等譲渡所得割交付金	34
第 6 款	法人事業税交付金	35
第 7 款	地方消費税交付金	35
第 8 款	ゴルフ場利用税交付金	35
第 9 款	環境性能割交付金	36
第 10 款	国有提供施設等所在市町村助成交付金	36

第11款	地方特例交付金	36
第12款	地方交付税	37
第13款	交通安全対策特別交付金	38
第14款	分担金及び負担金	38
第15款	使用料及び手数料	39
第16款	国庫支出金	41
第17款	道支出金	42
第18款	財産収入	43
第19款	寄附金	43
第20款	繰入金	44
第21款	繰越金	46
第22款	諸収入	46
第23款	市債	48
(5)	歳出の状況	50
ア	概要	50
イ	人件費及びその他経費	51
ウ	不用額	51
第1款	議会費	52
第2款	総務費	52
第3款	民生費	53
第4款	衛生費	54
第5款	労働費	54
第6款	農林水産業費	55
第7款	商工費	55
第8款	土木費	56
第9款	消防費	56
第10款	教育費	57
第11款	公債費	58
第12款	諸支出金	58
第13款	職員費	59
第14款	予備費	60
3	特別会計	61
(1)	決算の概要	61
(2)	予算の執行状況	61
	国民健康保険特別会計	62
	土地取得事業特別会計	66

公設地方卸売市場事業特別会計	68
霊園事業特別会計	70
介護保険特別会計	72
後期高齢者医療特別会計	74
土地区画整理事業特別会計	76
4 基金の運用状況	78
5 実質収支に関する調書	80
6 財産に関する調書	80
7 総括	81
※ 資料	85
(1) 令和7年度各会計歳入歳出決算総括表	86
(2) 一般会計財源別年度別比較表	88
(3) 一般会計歳入款別年度別比較表	90
(4) 一般会計歳出款別年度別比較表	90
(5) 令和6年度道内各市普通会計決算状況一覧表	92

第 1 審査の概要

(1) 審査の種類

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定による決算審査

地方自治法第 2 4 1 条第 5 項の規定による基金の運用状況審査

(2) 審査の対象

令和 7 年度千歳市一般会計歳入歳出決算

令和 7 年度千歳市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度千歳市土地取得事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度千歳市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度千歳市霊園事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度千歳市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度千歳市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度千歳市土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

基金の運用状況

決算附属書類（事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書）

(3) 審査の着眼点及び実施内容

決算の審査に当たっては、市長から提出された決算書等が関係法令に準拠して作成されているか、決算計数の正確性、事務執行の適法性等について検証するため、決算書及び証拠書類との照合等の手続により、千歳市監査基準に準拠して実施した。また、これに併せ、予算執行の適否及び実績を確認するため計数の分析を行い、合理的な執行がなされたかについて基金の運用状況を含め審査を実施した。

なお、所管の現金及び預金については、毎月行っている現金出納検査において確認しているので、その検証は除外した。

(4) 審査の実施場所及び日程

場所：監査事務局

日程：令和 8 年 7 月 1 3 日から 8 月 2 5 日まで

(5) 審査を実施した委員

監査委員 磯 部 進 一

監査委員 山 崎 昌 則

(6) 監査委員の除斥について

磯部進一監査委員は、企画部の一部及び総務部の所管事項に係る審査について、地方自治法第 1 9 9 条の 2 の規定により除斥した。

第 2 審査の結果

前項の記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書については、いずれも関係法令に適合し、かつ、正確であると認められたが、後期高齢者医療特別会計の一般会計繰入金及びこれに伴う一般会計の後期高齢者医療特別会計繰出金が過大となっているものがあった。

また、基金の運用状況を示す書類は、計数が正確であり、基金の運用が确实かつ効率的に行われていると認められた。

審査結果の概要と意見は、次に述べるとおりである。

1 決算の状況

(1) 一般会計及び特別会計の決算

ア 総計決算

令和7年度の最終の予算総額は92,084,211,000円で前年度に比べ7.9%、決算は歳入総額が86,562,656,645円で前年度に比べ7.9%、歳出総額が84,767,083,325円で前年度に比べ8.8%それぞれ増加している。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は1,795,573,320円で、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源207,828,000円を差し引いた実質収支額は1,587,745,320円の黒字となっている。

なお、一般会計と特別会計を合わせた執行率は、歳入が94.0%で前年度と同率、歳出が92.1%で前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

決算収支状況（総括）

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減	増 減 率
予 算 総 額 a	92,084,211,000	85,315,683,000	6,768,528,000	7.9
一 般 会 計	73,503,943,000	69,566,223,000	3,937,720,000	5.7
特 別 会 計	18,580,268,000	15,749,460,000	2,830,808,000	18.0
歳 入 総 額 b	86,562,656,645	80,190,020,736	6,372,635,909	7.9
一 般 会 計	68,489,586,534	65,145,855,763	3,343,730,771	5.1
特 別 会 計	18,073,070,111	15,044,164,973	3,028,905,138	20.1
歳 入 執 行 率 b/a	94.0	94.0	0.0	-
一 般 会 計	93.2	93.6	△ 0.4	-
特 別 会 計	97.3	95.5	1.8	-
歳 出 総 額 c	84,767,083,325	77,878,091,162	6,888,992,163	8.8
一 般 会 計	66,995,406,330	62,991,918,023	4,003,488,307	6.4
特 別 会 計	17,771,676,995	14,886,173,139	2,885,503,856	19.4
歳 出 執 行 率 c/a	92.1	91.3	0.8	-
一 般 会 計	91.1	90.5	0.6	-
特 別 会 計	95.6	94.5	1.1	-
形 式 収 支 額 d(b-c)	1,795,573,320	2,311,929,574	△ 516,356,254	△ 22.3
一 般 会 計	1,494,180,204	2,153,937,740	△ 659,757,536	△ 30.6
特 別 会 計	301,393,116	157,991,834	143,401,282	90.8
翌年度へ繰り越すべき財源 e	207,828,000	348,284,000	△ 140,456,000	△ 40.3
一 般 会 計	207,828,000	348,284,000	△ 140,456,000	△ 40.3
特 別 会 計	0	0	0	-
実 質 収 支 額 d-e	1,587,745,320	1,963,645,574	△ 375,900,254	△ 19.1
一 般 会 計	1,286,352,204	1,805,653,740	△ 519,301,536	△ 28.8
特 別 会 計	301,393,116	157,991,834	143,401,282	90.8

イ 純計決算

一般会計から特別会計への繰出金4,742,352,852円及び特別会計から一般会計への繰出金24,016,390円の重複額を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

純計決算額

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 a	81,796,287,403	78,134,582,373	3,661,705,030	4.7
一 般 会 計	68,465,570,144	65,145,855,763	3,319,714,381	5.1
特 別 会 計	13,330,717,259	12,988,726,610	341,990,649	2.6
歳 出 総 額 b	80,000,714,083	75,822,652,799	4,178,061,284	5.5
一 般 会 計	62,253,053,478	60,936,479,660	1,316,573,818	2.2
特 別 会 計	17,747,660,605	14,886,173,139	2,861,487,466	19.2
一般会計から特別会計への繰出金	4,742,352,852	2,055,438,363	2,686,914,489	130.7
国民健康保険特別会計	749,723,748	760,066,861	△ 10,343,113	△ 1.4
公設地方卸売市場事業特別会計	36,210,972	33,604,139	2,606,833	7.8
霊園事業特別会計	4,533,224	5,028,099	△ 494,875	△ 9.8
介護保険特別会計	929,053,553	958,231,737	△ 29,178,184	△ 3.0
後期高齢者医療特別会計	311,609,355	298,507,527	13,101,828	4.4
土地区画整理事業特別会計	2,711,222,000	0	2,711,222,000	皆増
特別会計から一般会計への繰出金	24,016,390	0	24,016,390	皆増
介護保険特別会計	24,016,390	0	24,016,390	皆増
歳入歳出差引額 a-b	1,795,573,320	2,311,929,574	△ 516,356,254	△ 22.3

(2) 財政諸比率等

令和7年度の財政状況（普通会計ベース）は、次のとおりである。

(注) 普通会計とは、決算統計上における会計区分の用語であり、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるよう、公営事業会計（水道事業等の公営企業会計や国民健康保険特別会計等）以外の会計である一般会計、土地取得事業特別会計、霊園事業特別会計を合算し、各会計相互の重複を控除して一つの会計にまとめたものである。

ア 財政力指数

財政力指数は0.712で、前年度に比べ0.001上昇している。

財政力指数の推移は、次表のとおりである。

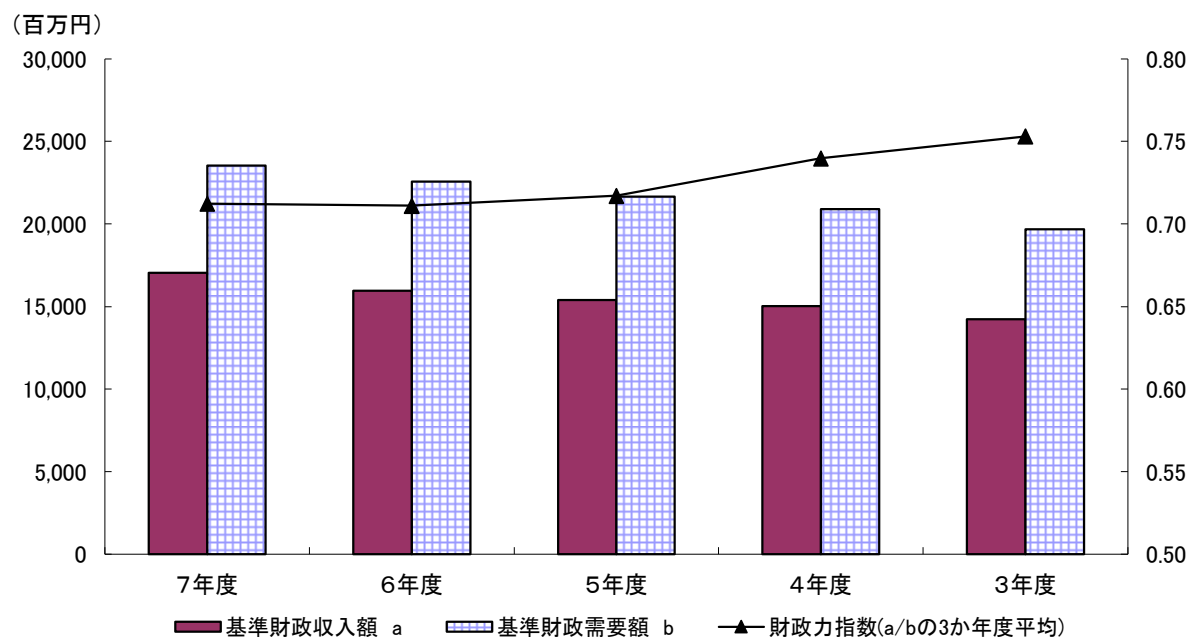
(注) 財政力指数とは、基準財政収入額を基準財政需要額で除した単年度財政力指数の過去3か年度間の平均値で、財政上の能力を示し、指数が「1」に近いほど財政力が強いと見ることができる。「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体で、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

財政力指数の推移

(単位:千円)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
基 準 財 政 収 入 額	a	17,026,029	15,948,262	15,384,656	15,027,091	14,239,720
基 準 財 政 需 要 額	b	23,530,885	22,580,256	21,649,741	20,884,691	19,662,349
財 政 力 指 数 (a/b の 3 か 年 度 平 均)		0.712	0.711	0.717	0.740	0.753

※ 基準財政収入額、基準財政需要額は錯誤訂正後の数値



イ 経常一般財源比率

臨時財政対策債発行可能額を含む標準財政規模が前年度に比べ1,156,043千円(4.3%)増加したものの、経常一般財源収入額が前年度に比べ1,274,248千円(4.5%)増加したことから、経常一般財源比率は105.5%で前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

経常一般財源比率の推移は、次表のとおりである。

(注) 経常一般財源比率とは、標準財政規模に対する経常一般財源(毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用しうる収入)の比率で、財政上の自主性と収入の安定度を測定するために用いられ、比率が「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることが示される。

経常一般財源比率の推移

(単位:千円・%)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
経 常 一 般 財 源 収 入 額	a	29,548,523	28,274,275	26,812,260	26,054,661	26,039,800
標 準 財 政 規 模	b	28,016,588	26,736,398	25,591,904	24,739,124	23,350,541
臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額	c	0	124,147	279,827	646,492	2,182,454
経 常 一 般 財 源 比 率	a/(b+c)	105.5	105.3	103.6	102.6	102.0
	(a/b)	(105.5)	(105.8)	(104.8)	(105.3)	(111.5)

※ 標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含まない数値

※ 経常一般財源比率の下段()は臨時財政対策債発行可能額を除いた数値

ウ 経常収支比率

経常経費充当経常一般財源が前年度に比べ1,120,762千円（4.5％）増加したものの、経常一般財源収入額等が前年度に比べ1,274,248千円（4.5％）増加したことから、経常収支比率は88.7％で前年度に比べ0.1ポイント低下している。経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

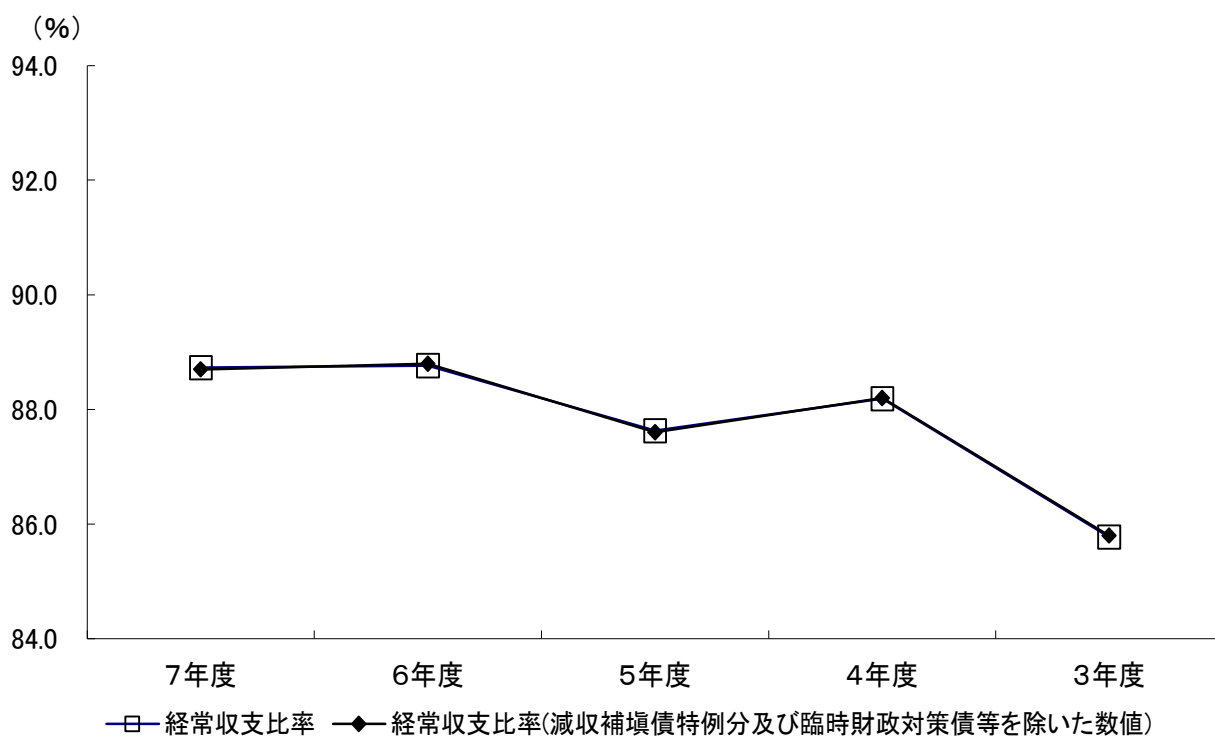
（注）経常収支比率とは、経常一般財源収入額等（減収補填債特例分、臨時財政対策債等を含む。）に対する経常経費充当経常一般財源の比率で、財政構造の硬直度なり弾力性を示し、比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえ、一般的には都市にあつては75％程度におさまることが妥当と考えられ、80％を超える場合にはその財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

経常収支比率の推移

（単位：千円・％）

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
経常経費充当経常一般財源 a	26,218,350	25,097,588	23,496,688	22,976,150	22,335,445
経常一般財源収入額等 b+c	29,548,523	28,274,275	26,812,260	26,054,661	26,039,800
経常一般財源収入額 b	29,548,523	28,274,275	26,812,260	26,054,661	26,039,800
減収補填債特例分・臨時財政対策債等 c	0	0	0	0	0
経常収支比率 a/(b+c)	88.7	88.8	87.6	88.2	85.8
(a/b)	(88.7)	(88.8)	(87.6)	(88.2)	(85.8)

※ 経常収支比率の下段（ ）は減収補填債特例分及び臨時財政対策債等を除いた数値



エ 実質収支比率

実質収支額が前年度に比べ519,005千円（28.7％）減少し、臨時財政対策債発行可能額を含む標準財政規模が前年度に比べ1,156,043千円（4.3％）増加したことから、実質収支比率は4.6％で前年度に比べ2.1ポイント低下している。

実質収支比率の推移は、次表のとおりである。

（注）実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の比率で、その年度の経済の景況等によって一概にはいえないが3％から5％程度が望ましいと考えられている。

実質収支比率の推移

（単位：千円・％）

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
実 質 収 支 額 a	1,287,153	1,806,158	2,528,620	742,573	451,199
標 準 財 政 規 模 b	28,016,588	26,736,398	25,591,904	24,739,124	23,350,541
臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額 c	0	124,147	279,827	646,492	2,182,454
実 質 収 支 比 率 a/(b+c)	4.6	6.7	9.8	2.9	1.8
(a/b)	(4.6)	(6.8)	(9.9)	(3.0)	(1.9)

※ 標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含まない数値

※ 実質収支比率の下段（ ）は臨時財政対策債発行可能額を除いた数値

オ 基金現在高

基金現在高は26,383,938千円で、前年度に比べ1,705,195千円（6.9％）増加している。また、臨時財政対策債発行可能額を含む標準財政規模に対する比率は94.2％で、前年度に比べ2.3ポイント上昇している。

基金現在高の推移は、次表のとおりである。

基金現在高の推移

（単位：千円・％）

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
財 政 調 整 基 金	5,713,076	6,745,746	3,861,179	3,729,720	3,819,647
減 債 基 金	1,121,933	884,179	1,341,136	583,880	432,632
そ の 他 特 定 目 的 基 金	19,548,929	17,048,818	14,944,179	13,291,605	12,886,465
合 計 a	26,383,938	24,678,743	20,146,494	17,605,205	17,138,744
標 準 財 政 規 模 b	28,016,588	26,736,398	25,591,904	24,739,124	23,350,541
臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額 c	0	124,147	279,827	646,492	2,182,454
標準財政規模に対する比率 a/(b+c)	94.2	91.9	77.9	69.4	67.1
(a/b)	(94.2)	(92.3)	(78.7)	(71.2)	(73.4)
人 口 1 人 当 たり 基 金 現 在 高	272	253	206	180	175

※ 基金現在高は決算統計上（普通会計ベース）の積立金の数値

※ 標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含まない数値

※ 標準財政規模に対する比率の下段（ ）は臨時財政対策債発行可能額を除いた数値

カ 市債の状況

市債現在高は24,710,524千円で、前年度に比べ280,277千円（1.1%）減少している。また、歳入総額に対する比率は36.1%で前年度に比べ2.2ポイント低下、臨時財政対策債発行可能額を含む標準財政規模に対する比率は88.2%で前年度に比べ4.8ポイント低下している。

市債現在高の推移は、次表のとおりである。

市債現在高の推移

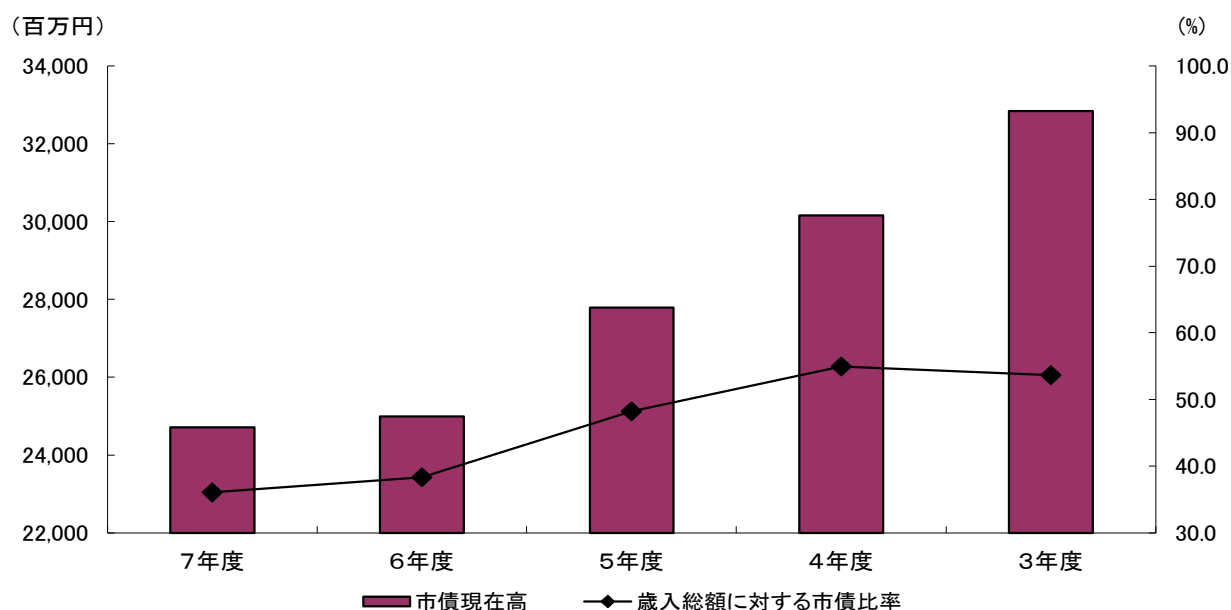
（単位：千円・%）

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
市債現在高 a	24,710,524	24,990,801	27,790,213	30,154,430	32,842,451
歳入総額 b	68,509,670	65,218,756	57,650,756	54,887,118	61,210,462
歳入総額に対する比率 (a/b)	36.1	38.3	48.2	54.9	53.7
標準財政規模 c	28,016,588	26,736,398	25,591,904	24,739,124	23,350,541
臨時財政対策債発行可能額 d	0	124,147	279,827	646,492	2,182,454
標準財政規模に対する比率 a/(c+d)	88.2	93.0	107.4	118.8	128.6
(a/c)	(88.2)	(93.5)	(108.6)	(121.9)	(140.6)
人口1人当たり市債現在高	255	257	284	309	336

※ 市債現在高等は決算統計上（普通会計ベース）の数値

※ 標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含まない数値

※ 標準財政規模に対する比率の下段（ ）は臨時財政対策債発行可能額を除いた数値



市債の発行と償還の推移は、次表のとおりである。

市債の発行と償還の推移

（単位：千円・%）

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
市債発行額 a	2,524,500	1,483,200	961,900	733,600	2,214,200
歳入総額 b	68,509,670	65,218,756	57,650,756	54,887,118	61,210,462
歳入総額に占める割合 (a/b)	3.7	2.3	1.7	1.3	3.6
市債元利償還額 c	2,905,177	4,363,162	3,407,110	3,509,290	4,593,743
歳出総額 d	67,014,689	63,064,314	54,611,913	53,231,337	59,938,776
歳出総額に占める割合 (c/d)	4.3	6.9	6.2	6.6	7.7

※ 市債発行額等は決算統計上（普通会計ベース）の数値

キ 債務負担行為額

債務負担行為の令和８年度以降に支出する予定額は14,250,039千円で、前年度に比べ843,818千円（5.6％）減少している。

また、歳入総額に対する比率は20.8％で前年度に比べ2.3ポイント低下、臨時財政対策債発行可能額を含む標準財政規模に対する比率は50.9％で前年度に比べ5.3ポイント低下している。

翌年度以降支出予定額等の推移は、次表のとおりである。

翌年度以降支出予定額等の推移

（単位：千円・％）

区 分	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
翌年度以降支出予定額 a	14,250,039	15,093,857	15,904,286	11,025,136	13,220,050
物件の購入等	1,510,454	38,777	90,636	192,452	235,629
その他	12,739,585	15,055,080	15,813,650	10,832,684	12,984,421
歳入総額 b	68,509,670	65,218,756	57,650,756	54,887,118	61,210,462
歳入総額に対する比率 (a/b)	20.8	23.1	27.6	20.1	21.6
標準財政規模 c	28,016,588	26,736,398	25,591,904	24,739,124	23,350,541
臨時財政対策債発行可能額 d	0	124,147	279,827	646,492	2,182,454
標準財政規模に対する比率 a/(c+d)	50.9	56.2	61.5	43.4	51.8
(a/c)	(50.9)	(56.5)	(62.1)	(44.6)	(56.6)
人口１人当たり債務負担行為額	147	155	162	113	135

※ 翌年度以降支出予定額等は決算統計上（普通会計ベース）の数値

※ 標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含まない数値

※ 標準財政規模に対する比率の下段（ ）は臨時財政対策債発行可能額を除いた数値

2 一般会計

(1) 決算の概要

一般会計の決算は、歳入決算額68,489,586,534円（予算執行率93.2％）で前年度に比べ3,343,730,771円（5.1％）、歳出決算額66,995,406,330円（予算執行率91.1％）で前年度に比べ4,003,488,307円（6.4％）それぞれ増加している。

歳入歳出差引額1,494,180,204円のうち207,828,000円を翌年度へ繰り越すべき財源に充て、748,625,000円を財政調整基金に繰り入れ、537,727,204円を翌年度に繰り越している。

なお、実質収支額1,286,352,204円から前年度の実質収支額1,805,653,740円を差し引いた単年度収支額は、519,301,536円の赤字となっている。

決算収支状況

（単位：円・％）

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
予 算	現 額 a	73,503,943,000	69,566,223,000	3,937,720,000	5.7
歳入	調 定 額 b	68,841,304,053	65,480,095,684	3,361,208,369	5.1
	収 入 済 額 c	68,489,586,534	65,145,855,763	3,343,730,771	5.1
	執 行 率 c/a	93.2	93.6	△ 0.4	-
	収 入 率 c/b	99.5	99.5	0.0	-
歳出	支 出 済 額 d	66,995,406,330	62,991,918,023	4,003,488,307	6.4
	執 行 率 d/a	91.1	90.5	0.6	-
歳入歳出差引額 （形式収支額） c-d		1,494,180,204	2,153,937,740	△ 659,757,536	△ 30.6
翌年度へ繰り越すべき財源		207,828,000	348,284,000	△ 140,456,000	△ 40.3
実 質 収 支 額		1,286,352,204	1,805,653,740	△ 519,301,536	△ 28.8
単 年 度 収 支 額		△ 519,301,536	△ 722,391,749	203,090,213	△ 28.1

(2) 予算の執行状況

一般会計の審査内容は次のとおりであり、予算の執行は適正であると認められた。

(3) 歳入及び歳出の構成

ア 歳入の構成

財源別構成は、次表のとおりである。

一般財源・特定財源区分の構成比は一般財源が56.9％で前年度に比べ0.8ポイント低下、自主財源・依存財源区分の構成比は自主財源が53.0％で前年度に比べ1.8ポイント低下、経常財源・臨時財源区分の構成比は経常財源が62.3％で前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

財源別構成

(単位:千円・%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		令 和 7 ・ 6 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	差 引	増 減 率
歳 入 合 計	68,489,587	100.0	65,145,856	100.0	57,628,414	100.0	3,343,731	5.1
一 般 財 源	38,996,353	56.9	37,596,761	57.7	34,501,854	59.9	1,399,592	3.7
特 定 財 源	29,493,233	43.1	27,549,095	42.3	23,126,560	40.1	1,944,139	7.1
自 主 財 源	36,278,962	53.0	35,668,500	54.8	30,968,652	53.7	610,462	1.7
依 存 財 源	32,210,624	47.0	29,477,356	45.2	26,659,762	46.3	2,733,268	9.3
経 常 財 源	42,678,832	62.3	40,300,749	61.9	38,051,543	66.0	2,378,083	5.9
臨 時 財 源	25,810,755	37.7	24,845,107	38.1	19,576,870	34.0	965,648	3.9

イ 歳出の構成

性質別経費構成は、次表のとおりである。

義務的経費は36.1%で前年度に比べ3.1ポイント低下、投資的経費は13.2%で前年度に比べ2.6ポイント上昇している。

性質別経費構成

(単位:千円・%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		令 和 7 ・ 6 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	差 引	増 減 率
義 務 的 経 費	24,183,618	36.1	24,718,870	39.2	22,693,883	41.6	△ 535,251	△ 2.2
人 件 費	7,820,811	11.7	7,246,682	11.5	6,618,834	12.1	574,129	7.9
扶 助 費	13,457,453	20.1	13,108,948	20.8	12,667,938	23.2	348,505	2.7
公 債 費	2,905,355	4.3	4,363,239	6.9	3,407,110	6.2	△ 1,457,885	△ 33.4
投 資 的 経 費	8,819,616	13.2	6,695,433	10.6	4,788,990	8.8	2,124,183	31.7
そ の 他 経 費	33,992,172	50.7	31,577,615	50.1	27,107,272	49.7	2,414,556	7.6
合 計	66,995,406	100.0	62,991,918	100.0	54,590,145	100.0	4,003,488	6.4

一般財源に対する義務的経費の割合は、前年度に比べ3.7ポイント低下している。

これは前年度に比べ一般財源が3.7%増加し、義務的経費が2.2%減少したことによるものである。

一般財源に対する義務的経費の割合

(単位:千円・%)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 7 ・ 6 年 度 比 較	
				差 引	増 減 率
一 般 財 源 a	38,996,353	37,596,761	34,501,854	1,399,592	3.7
義 務 的 経 費 b	24,183,618	24,718,870	22,693,883	△ 535,251	△ 2.2
割 合 b/a	62.0	65.7	65.8	△ 3.7	-

(4) 歳入の状況

ア 概要

歳入決算状況は、次表のとおりである。

予算現額73,503,943千円は、当初予算額59,519,163千円に9,991,446千円の増額補正と継続費及び繰越事業費繰越財源充当額3,993,334千円を加えたもので、これに対する収入済額は68,489,587千円、執行率は93.2%となっている。

調定額に対する収入率は99.5%で、前年度と同率となっている。

また、収入済額は、前年度に比べ3,343,731千円（5.1%）増加している。

歳入決算状況

(単位:千円・%)

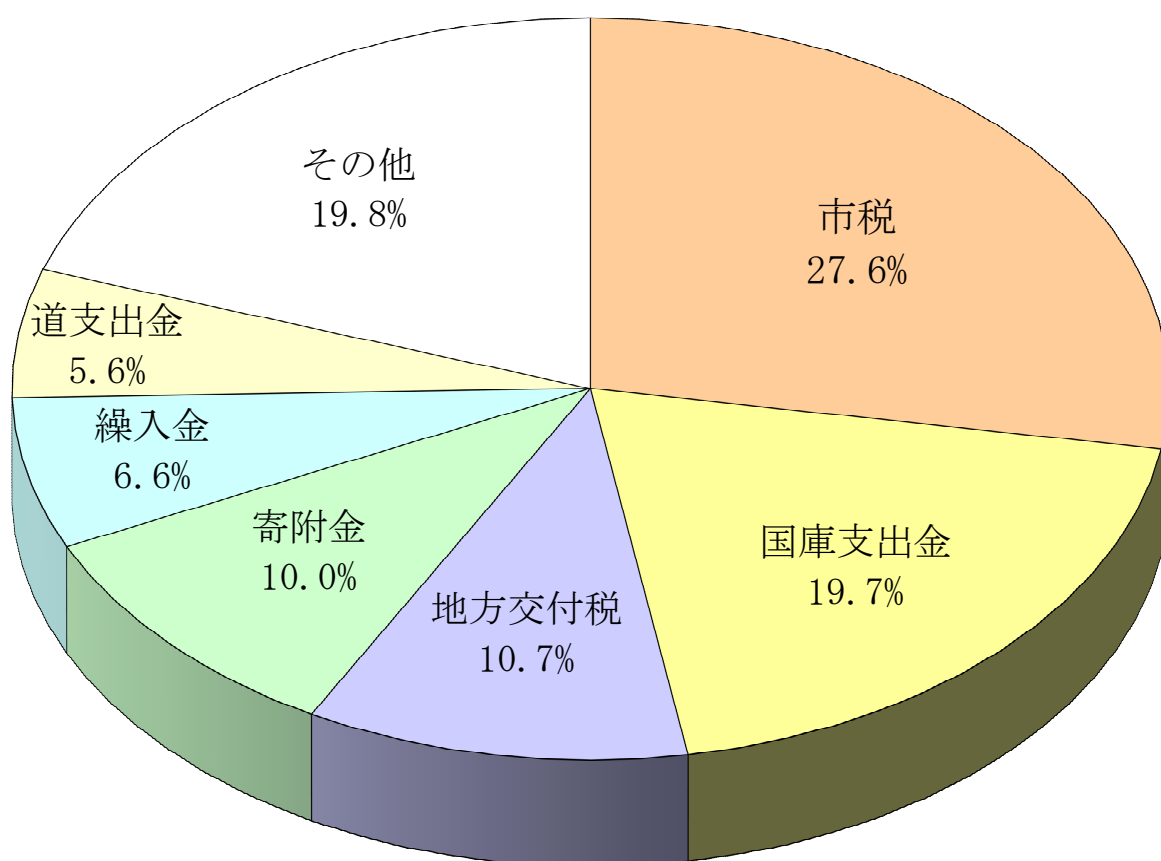
区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	73,503,943	69,566,223	3,937,720	5.7
調 定 額 b	68,841,304	65,480,096	3,361,208	5.1
収 入 済 額 c	68,489,587	65,145,856	3,343,731	5.1
予 算 対 決 算 c-a	△ 5,014,356	△ 4,420,367	△ 593,989	-
執 行 率 c/a	93.2	93.6	△ 0.4	-
収 入 率 c/b	99.5	99.5	0.0	-
不 納 欠 損 額	14,567	25,885	△ 11,318	△ 43.7
収 入 未 済 額	341,638	309,998	31,640	10.2
過 誤 納 金 還 付 未 済 額	4,488	1,643	2,845	173.1

歳入の内訳

(単位:千円・%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執 行 率	収 入 率	収 入 未 済 額	決 算 額 構 成 比
市 税	18,877,800	19,150,785	18,937,283	100.3	98.9	207,406	27.6
地 方 譲 与 税	844,876	843,224	843,224	99.8	100.0	0	1.2
利 子 割 交 付 金	10,000	26,457	26,457	264.6	100.0	0	0.0
配 当 割 交 付 金	43,000	60,804	60,804	141.4	100.0	0	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	50,000	106,970	106,970	213.9	100.0	0	0.2
法 人 事 業 税 交 付 金	280,000	278,847	278,847	99.6	100.0	0	0.4
地 方 消 費 税 交 付 金	2,731,000	3,039,216	3,039,216	111.3	100.0	0	4.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	64,000	66,264	66,264	103.5	100.0	0	0.1
環 境 性 能 割 交 付 金	45,000	45,225	45,225	100.5	100.0	0	0.1
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	494,000	494,690	494,690	100.1	100.0	0	0.7
地 方 特 例 交 付 金	101,158	101,236	101,236	100.1	100.0	0	0.1
地 方 交 付 税	6,854,856	7,302,427	7,302,427	106.5	100.0	0	10.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,000	12,273	12,273	87.7	100.0	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	136,684	124,963	117,872	86.2	94.3	6,835	0.2
使 用 料 及 び 手 数 料	1,300,717	1,397,310	1,350,279	103.8	96.6	43,522	2.0
国 庫 支 出 金	15,891,286	13,485,828	13,485,828	84.9	100.0	0	19.7
道 支 出 金	4,316,415	3,822,663	3,822,663	88.6	100.0	0	5.6
財 産 収 入	1,389,854	1,285,192	1,285,192	92.5	100.0	0	1.9
寄 附 金	6,813,336	6,878,180	6,878,180	101.0	100.0	0	10.0
繰 入 金	5,822,024	4,515,281	4,515,281	77.6	100.0	0	6.6
繰 越 金	1,464,183	1,464,184	1,464,184	100.0	100.0	0	2.1
諸 収 入	1,763,654	1,814,784	1,730,691	98.1	95.4	83,875	2.5
市 債	4,196,100	2,524,500	2,524,500	60.2	100.0	0	3.7
合 計	73,503,943	68,841,304	68,489,587	93.2	99.5	341,638	100.0

収入済額の構成比



歳入合計 68,489,587千円

イ 収入未済額

収入未済額の内訳及び推移は、次表のとおりである。

収入未済額は341,638千円で前年度に比べ31,640千円（10.2％）増加し、調定に占める割合は0.5％で前年度と同率となっている。

収入未済額の主なものは、市税の市民税149,283千円、固定資産税44,462千円、使用料及び手数料の使用料43,522千円、諸収入の貸付金元利収入24,818千円、雑入59,057千円となっている。

収入未済額の内訳

(単位:千円・%)

科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	差 引	増 減 率
市 税	207,406	60.7	180,728	58.3	26,679	14.8
分 担 金 及 び 負 担 金	6,835	2.0	5,530	1.8	1,306	23.6
使 用 料 及 び 手 数 料	43,522	12.7	47,238	15.2	△ 3,715	△ 7.9
諸 収 入	83,875	24.6	76,503	24.7	7,371	9.6
合 計	341,638	100.0	309,998	100.0	31,640	10.2

収入未済額の推移

(単位:千円・%)

区	分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度		
調	定	額	68,841,304	65,480,096	57,942,280	55,176,868	61,493,884	
収	入	未	額	341,638	309,998	303,899	303,877	293,347
増	減	額	31,640	6,099	22	10,531	△ 1,200,582	
増	減	率	10.2	2.0	0.0	3.6	△ 80.4	
調定額に占める収入未済額の率			0.5	0.5	0.5	0.6	0.5	

ウ 不納欠損額

不納欠損額は14,567千円で、前年度に比べ11,318千円（43.7％）減少している。

不納欠損額の主なものは、市民税8,490千円、固定資産税1,545千円で、市税全体では10,569千円となり、これは前年度に比べ15,153千円（58.9％）の減少、不納欠損額全体の72.6％を占めている。

このほかに、分担金及び負担金の負担金265千円、使用料及び手数料の使用料3,509千円、諸収入の雑入224千円がある。

不納欠損額の内訳

(単位:千円・%)

科	目	令和7年度		令和6年度		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	差 引	増 減 率
市	税	10,569	72.6	25,722	99.4	△ 15,153	△ 58.9
分	担 金 及 び 負 担 金	265	1.8	92	0.4	173	188.2
使	用 料 及 び 手 数 料	3,509	24.1	71	0.3	3,438	4,828.3
諸	収 入	224	1.5	0	0.0	224	皆増
合	計	14,567	100.0	25,885	100.0	△ 11,318	△ 43.7

第 1 款 市 税

収入済額は18,937,283千円で、前年度に比べ1,669,181千円（9.7％）増加、予算現額に対する執行率は100.3％で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

調定額に対する収入率は98.9％で、前年度に比べ0.1ポイントの上昇、全道35市の比較において7番目に位置している。

収入未済額は207,406千円で、前年度に比べ26,679千円（14.8％）増加し、調定額に占める割合は1.1％となっている。

決算状況

（単位：千円・％）

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	18,877,800	17,232,200	1,645,600	9.5
調 定 額 b	19,150,785	17,472,908	1,677,877	9.6
収 入 済 額 c	18,937,283	17,268,102	1,669,181	9.7
予 算 対 決 算 c-a	59,483	35,902	23,581	-
執 行 率 c/a	100.3	100.2	0.1	-
収 入 率 c/b	98.9	98.8	0.1	-
不 納 欠 損 額	10,569	25,722	△ 15,153	△ 58.9
収 入 未 済 額	207,406	180,728	26,679	14.8
過 誤 納 金 還 付 未 済 額	4,473	1,643	2,830	172.3

税目別の内訳

（単位：千円）

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
市 民 税	7,807,600	8,002,129	7,846,877	8,490	149,283
固 定 資 産 税	8,642,500	8,692,561	8,648,124	1,545	44,462
軽 自 動 車 税	333,300	347,093	339,583	314	7,355
市 た ば こ 税	996,000	998,511	998,511	0	0
入 湯 税	30,000	34,399	34,399	0	0
都 市 計 画 税	1,068,400	1,076,092	1,069,789	219	6,306
合 計	18,877,800	19,150,785	18,937,283	10,569	207,406

税目別収入済額の内訳

(単位:千円・%)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減	増 減 率
市 民 税	7,846,877	6,859,307	987,570	14.4
個 人 法 人 税	6,321,200	5,323,573	997,627	18.7
固 定 資 産 税	1,525,676	1,535,734	△ 10,058	△ 0.7
固 定 資 産 税	8,648,124	8,049,883	598,241	7.4
固 定 資 産 税	8,467,033	7,879,174	587,859	7.5
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	181,092	170,709	10,383	6.1
軽 自 動 車 税	339,583	322,440	17,142	5.3
軽 自 動 車 税	289,283	280,851	8,433	3.0
環 境 性 能 割	50,299	41,590	8,710	20.9
市 た ば こ 税	998,511	984,506	14,005	1.4
入 湯 税	34,399	32,550	1,849	5.7
都 市 計 画 税	1,069,789	1,019,416	50,373	4.9
合 計	18,937,283	17,268,102	1,669,181	9.7

現年課税分及び滞納繰越分の内訳

(単位:千円・%)

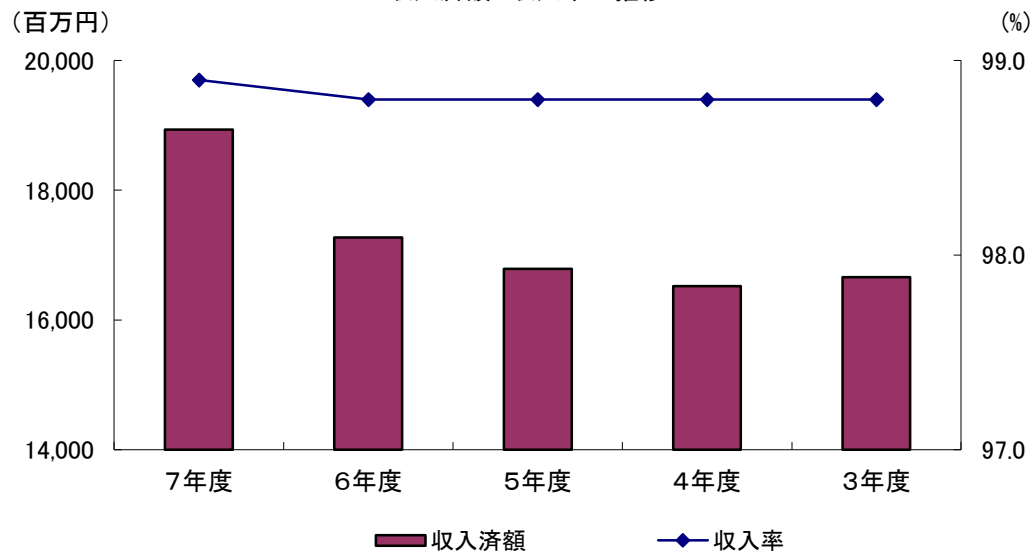
区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前年度収入率
現 年 課 税 分	18,969,366	18,893,696	99.6	392	79,652	99.6
滞 納 繰 越 分	181,419	43,587	24.0	10,177	127,755	27.7
合 計	19,150,785	18,937,283	98.9	10,569	207,406	98.8

収入率の推移

(単位:千円・%)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
調 定 額	19,150,785	17,472,908	16,993,759	16,723,325	16,857,288
収 入 済 額	18,937,283	17,268,102	16,787,905	16,518,385	16,659,259
収 入 率	98.9	98.8	98.8	98.8	98.8
収 入 率 の 前 年 度 増 減	0.1	0.0	0.0	△ 0.1	7.6

収入済額と収入率の推移



大口滞納の状況は、次表のとおりである。

収入未済額のうち大口滞納の件数は前年度に比べ22件、金額は20,477千円それぞれ増加している。

大口滞納の状況

(単位：千円)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
50万円 ～ 100万円未満	59	40,436	46	33,009	13	7,427
100万円 ～ 200万円未満	28	40,227	19	27,042	9	13,186
200万円 ～ 500万円未満	7	16,727	7	16,863	0	△ 136
500万円 ～1,000万円未満	0	0	0	0	0	0
1,000万円 ～	0	0	0	0	0	0
合 計	94	97,390	72	76,913	22	20,477

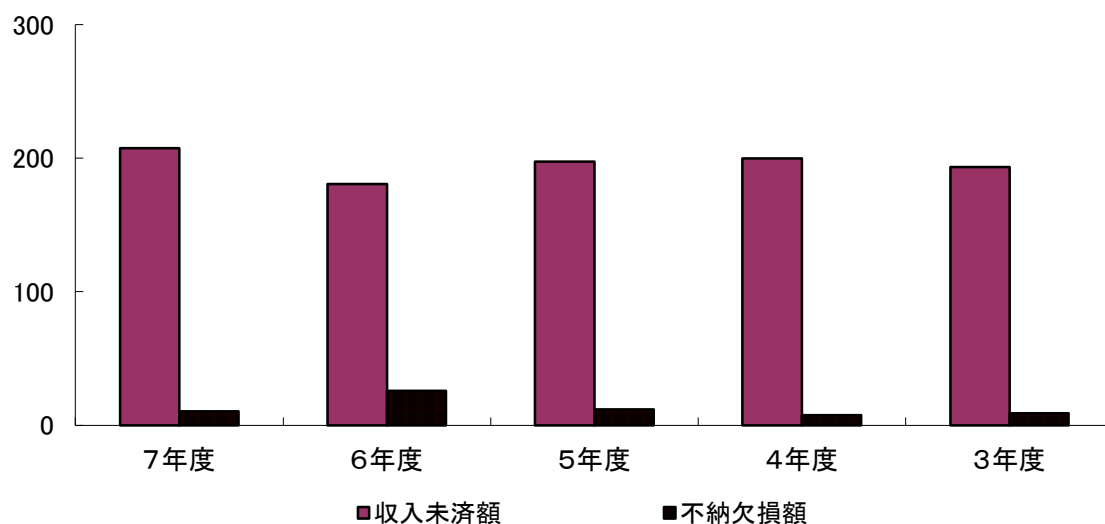
収入未済額の推移

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
調 定 額	19,150,785	17,472,908	16,993,759	16,723,325	16,857,288
収 入 未 済 額	207,406	180,728	197,420	199,718	193,319
増 減 額	26,679	△ 16,692	△ 2,299	6,399	△ 1,199,966
増 減 率	14.8	△ 8.5	△ 1.2	3.3	△ 86.1
調定額に占める収入未済額の率	1.1	1.0	1.2	1.2	1.1

収入未済額と不納欠損額の推移

(百万円)



不納欠損処分の内訳は、次表のとおりである。

不納欠損処分の件数は前年度に比べ147件、金額は15,153千円それぞれ減少している。

不納欠損処分の内訳

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
地 方 税 法 第 15 条 の 7 に 該 当	118	3,717	282	16,935	△ 164	△ 13,218
地 方 税 法 第 18 条 に 該 当	143	6,851	126	8,787	17	△ 1,935
合 計	261	10,569	408	25,722	△ 147	△ 15,153

不納欠損の推移

(単位：千円・%)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
調 定 額	19,150,785	17,472,908	16,993,759	16,723,325	16,857,288
不 納 欠 損 額	10,569	25,722	11,908	7,693	8,931
増 減 額	△ 15,153	13,813	4,215	△ 1,238	1,954
増 減 率	△ 58.9	116.0	54.8	△ 13.9	28.0
調定額に占める不納欠損額の率	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1

第 1 項 市民税

収入済額は7,846,877千円で、前年度に比べ987,570千円（14.4%）増加している。

調定額に対する収入率は98.1%で、前年度と同率となっている。

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	7,807,600	6,848,800	958,800	14.0
調 定 額 b	8,002,129	6,993,237	1,008,892	14.4
収 入 済 額 c	7,846,877	6,859,307	987,570	14.4
予 算 対 決 算 c-a	39,277	10,507	28,770	-
執 行 率 c/a	100.5	100.2	0.3	-
収 入 率 c/b	98.1	98.1	0.0	-
不 納 欠 損 額	8,490	8,527	△ 37	△ 0.4
収 入 未 済 額	149,283	126,591	22,692	17.9
過 誤 納 金 還 付 未 済 額	2,521	1,188	1,333	112.1

調定額及び収入済額の内訳は、次表のとおりである。

調定額及び収入済額の内訳

(単位:千円・%)

区 分			令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減		
			金 額	収 入 率	金 額	収 入 率	差 引	収 入 率	増 減 率
現 年 課 税 分	個 人	調 定 額	6,347,606	99.1	5,333,357	99.2	1,014,249	△ 0.1	19.0
		収入済額	6,292,526		5,288,082		1,004,444		19.0
	法 人	調 定 額	1,527,221	99.8	1,537,358	99.8	△ 10,137	0.0	△ 0.7
		収入済額	1,524,253		1,534,919		△ 10,666		△ 0.7
	計	調 定 額	7,874,827	99.3	6,870,715	99.3	1,004,112	0.0	14.6
		収入済額	7,816,779		6,823,001		993,777		14.6
滞 納 繰 越 分	個 人	調 定 額	120,494	23.8	116,585	30.4	3,909	△ 6.6	3.4
		収入済額	28,675		35,491		△ 6,816		△ 19.2
	法 人	調 定 額	6,809	20.9	5,938	13.7	871	7.2	14.7
		収入済額	1,424		815		609		74.7
	計	調 定 額	127,303	23.6	122,522	29.6	4,781	△ 6.0	3.9
		収入済額	30,098		36,306		△ 6,207		△ 17.1
合 計	個 人	調 定 額	6,468,100	97.7	5,449,942	97.7	1,018,158	0.0	18.7
		収入済額	6,321,200		5,323,573		997,627		18.7
	法 人	調 定 額	1,534,029	99.5	1,543,295	99.5	△ 9,266	0.0	△ 0.6
		収入済額	1,525,676		1,535,734		△ 10,058		△ 0.7
	計	調 定 額	8,002,129	98.1	6,993,237	98.1	1,008,892	0.0	14.4
		収入済額	7,846,877		6,859,307		987,570		14.4

現年課税分の内訳は、次表のとおりである。

構成比は個人80.6%、法人19.4%となっている。

現年課税分の内訳

(単位:千円・%)

区 分		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減	
		調 定 額	構 成 比	調 定 額	構 成 比	差 引	増 減 率
個	人	6,347,606	80.6	5,333,357	77.6	1,014,249	19.0
法	人	1,527,221	19.4	1,537,358	22.4	△ 10,137	△ 0.7
合	計	7,874,827	100.0	6,870,715	100.0	1,004,112	14.6

第 2 項 固定資産税

収入済額は8,648,124千円で、前年度に比べ598,241千円（7.4％）増加している。
調定額に対する収入率は99.5％で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

決算状況

（単位：千円・％）

区 分	令和 7 年 度	令和 6 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	8,642,500	8,032,200	610,300	7.6
調 定 額 b	8,692,561	8,105,576	586,985	7.2
収 入 済 額 c	8,648,124	8,049,883	598,241	7.4
予 算 対 決 算 c-a	5,624	17,683	△ 12,059	-
執 行 率 c/a	100.1	100.2	△ 0.1	-
収 入 率 c/b	99.5	99.3	0.2	-
不 納 欠 損 額	1,545	14,533	△ 12,988	△ 89.4
収 入 未 済 額	44,462	41,480	2,982	7.2
過 誤 納 金 還 付 未 済 額	1,570	320	1,250	391.1

調定額及び収入済額の内訳は、次表のとおりである。

調定額及び収入済額の内訳

（単位：千円・％）

区 分		令和 7 年 度		令和 6 年 度		増 減		
		金 額	収入率	金 額	収入率	差 引	収入率	増 減 率
現年課税分	調 定 額	8,650,902	99.8	8,048,616	99.8	602,287	0.0	7.5
	収 入 済 額	8,637,652		8,035,925		601,727		7.5
滞納繰越分	調 定 額	41,659	25.1	56,961	24.5	△ 15,301	0.6	△ 26.9
	収 入 済 額	10,472		13,958		△ 3,486		△ 25.0
合 計	調 定 額	8,692,561	99.5	8,105,576	99.3	586,985	0.2	7.2
	収 入 済 額	8,648,124		8,049,883		598,241		7.4

現年課税分の内訳は、次表のとおりである。

市長決定分の構成比は土地15.6％、家屋50.4％、償却資産23.1％となっている。

現年課税分の内訳

（単位：千円・％）

区 分		令和 7 年 度		令和 6 年 度		増 減	
		調 定 額	構成比	調 定 額	構成比	差 引	増 減 率
市 長 決 定 分		7,545,367	89.1	7,016,788	89.1	528,579	7.5
土 地 家 屋 償 却 資 産	地	1,319,095	15.6	1,228,901	15.6	90,194	7.3
	屋	4,268,619	50.4	4,150,408	52.7	118,211	2.8
	産	1,957,653	23.1	1,637,479	20.8	320,174	19.6
総 務 大 臣 配 分		778,782	9.2	756,299	9.6	22,483	3.0
知 事 配 分		145,662	1.7	104,820	1.3	40,842	39.0
合 計		8,469,811	100.0	7,877,907	100.0	591,904	7.5

※ 上表の調定額は国有資産等所在市町村交付金を除いた金額を計上

※ 総務大臣配分は航空機、J R、N T T等、知事配分は北海道電力、王子製紙等に係る償却資産

第3項 軽自動車税

収入済額は339,583千円で、前年度に比べ17,142千円（5.3％）増加している。
調定額に対する収入率は97.8％で、前年度と同率となっている。

決算状況

（単位：千円・％）

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	333,300	321,400	11,900	3.7
調 定 額 b	347,093	329,534	17,559	5.3
収 入 済 額 c	339,583	322,440	17,142	5.3
予 算 対 決 算 c-a	6,283	1,040	5,242	-
執 行 率 c/a	101.9	100.3	1.6	-
収 入 率 c/b	97.8	97.8	0.0	-
不 納 欠 損 額	314	550	△ 236	△ 42.9
収 入 未 済 額	7,355	6,631	724	10.9
過 誤 納 金 還 付 未 済 額	160	89	71	80.2

調定額及び収入済額の内訳は、次表のとおりである。

調定額及び収入済額の内訳

（単位：千円・％）

区 分		令和7年度		令和6年度		増 減		
		金 額	収 入 率	金 額	収 入 率	差 引	収 入 率	増 減 率
現年課税分	調 定 額	340,544	99.3	322,847	99.4	17,698	△ 0.1	5.5
	収入済額	338,052		320,834		17,218		5.4
滞納繰越分	調 定 額	6,548	23.4	6,687	24.0	△ 139	△ 0.6	△ 2.1
	収入済額	1,531		1,607		△ 76		△ 4.7
合 計	調 定 額	347,093	97.8	329,534	97.8	17,559	0.0	5.3
	収入済額	339,583		322,440		17,142		5.3

現年課税分の調定額は、次表のとおりである。

現年課税分の内訳

（単位：千円・％）

区 分		令和7年度		令和6年度		増 減	
		調 定 額	構成比	調 定 額	構成比	差 引	増 減 率
原	付	3,782	1.3	3,716	1.3	67	1.8
小 型 特 殊		6,123	2.1	5,985	2.1	138	2.3
軽 自 動 車		270,342	93.1	261,741	93.1	8,601	3.3
そ の 他		9,998	3.4	9,815	3.5	183	1.9
合 計		290,245	100.0	281,257	100.0	8,988	3.2

※ 上表の調定額は環境性能割を除いた金額を計上

第4項 市たばこ税

収入済額は998,511千円で、販売量が増加したことにより、前年度に比べ14,005千円（1.4％）増加している。

決算状況

（単位：千円・％）

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	996,000	979,000	17,000	1.7
調 定 額 b	998,511	984,506	14,005	1.4
収 入 済 額 c	998,511	984,506	14,005	1.4
予 算 対 決 算 c-a	2,511	5,506	△ 2,995	-
執 行 率 c/a	100.3	100.6	△ 0.3	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-
販 売 量 （ 千 本 ）	152,398	150,260	2,137	1.4

第5項 入湯税

収入済額は34,399千円で、納税義務者数の増加により、前年度に比べ1,849千円（5.7％）増加している。

決算状況

（単位：千円・％）

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	30,000	33,000	△ 3,000	△ 9.1
調 定 額 b	34,399	32,550	1,849	5.7
収 入 済 額 c	34,399	32,550	1,849	5.7
予 算 対 決 算 c-a	4,399	△ 450	4,849	-
執 行 率 c/a	114.7	98.6	16.1	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-
納 税 義 務 者 数 （ 人 ）	386,329	360,426	25,903	7.2

第6項 都市計画税

収入済額は1,069,789千円で、前年度に比べ50,373千円（4.9％）増加している。
調定額に対する収入率は99.4％で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

決算状況

（単位：千円・％）

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	1,068,400	1,017,800	50,600	5.0
調 定 額 b	1,076,092	1,027,505	48,586	4.7
収 入 済 額 c	1,069,789	1,019,416	50,373	4.9
予 算 対 決 算 c-a	1,389	1,616	△ 227	-
執 行 率 c/a	100.1	100.2	△ 0.1	-
収 入 率 c/b	99.4	99.2	0.2	-
不 納 欠 損 額	219	2,111	△ 1,892	△ 89.6
収 入 未 済 額	6,306	6,025	281	4.7
過 誤 納 金 還 付 未 済 額	223	46	176	379.5

調定額及び収入済額の内訳は、次表のとおりである。

調定額及び収入済額の内訳

(単位:千円・%)

区 分		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減		
		金 額	収 入 率	金 額	収 入 率	差 引	収 入 率	増 減 率
現年課税分	調 定 額	1,070,183	99.8	1,019,232	99.8	50,952	0.0	5.0
	収入済額	1,068,304		1,017,388		50,916		5.0
滞納繰越分	調 定 額	5,909	25.1	8,274	24.5	△ 2,365	0.6	△ 28.6
	収入済額	1,485		2,027		△ 542		△ 26.7
合 計	調 定 額	1,076,092	99.4	1,027,505	99.2	48,586	0.2	4.7
	収入済額	1,069,789		1,019,416		50,373		4.9

第 2 款 地方譲与税

収入済額は843,224千円で、前年度に比べ28,123千円（3.2%）減少、予算現額に対する執行率は99.8%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減	増 減 率
予 算	現 額 a	844,876	852,422	△ 7,546	△ 0.9
調 定	額 b	843,224	871,347	△ 28,123	△ 3.2
収 入	済 額 c	843,224	871,347	△ 28,123	△ 3.2
予 算	対 決 算 c-a	△ 1,652	18,925	△ 20,577	-
執 行	率 c/a	99.8	102.2	△ 2.4	-
収 入	率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額の内訳

(単位:千円・%)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減	増 減 率
地 方 揮 発 油 譲 与 税	87,563	92,145	△ 4,582	△ 5.0
自 動 車 重 量 譲 与 税	290,941	281,989	8,952	3.2
航 空 機 燃 料 譲 与 税	444,641	478,157	△ 33,516	△ 7.0
森 林 環 境 譲 与 税	20,079	19,056	1,023	5.4
合 計	843,224	871,347	△ 28,123	△ 3.2

第 3 款 利子割交付金

収入済額は26,457千円で、前年度に比べ20,288千円（328.9％）増加、予算現額に対する執行率は264.6％となっている。

決算状況

(単位:千円・％)

区 分	令和 7 年 度	令和 6 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	10,000	4,000	6,000	150.0
調 定 額 b	26,457	6,169	20,288	328.9
収 入 済 額 c	26,457	6,169	20,288	328.9
予 算 対 決 算 c-a	16,457	2,169	14,288	-
執 行 率 c/a	264.6	154.2	110.4	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

第 4 款 配当割交付金

収入済額は60,804千円で、前年度に比べ2,027千円（3.4％）増加、予算現額に対する執行率は141.4％となっている。

決算状況

(単位:千円・％)

区 分	令和 7 年 度	令和 6 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	43,000	32,000	11,000	34.4
調 定 額 b	60,804	58,777	2,027	3.4
収 入 済 額 c	60,804	58,777	2,027	3.4
予 算 対 決 算 c-a	17,804	26,777	△ 8,973	-
執 行 率 c/a	141.4	183.7	△ 42.3	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は106,970千円で、前年度に比べ16,258千円（17.9％）増加、予算現額に対する執行率は213.9％となっている。

決算状況

(単位:千円・％)

区 分	令和 7 年 度	令和 6 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	50,000	43,000	7,000	16.3
調 定 額 b	106,970	90,712	16,258	17.9
収 入 済 額 c	106,970	90,712	16,258	17.9
予 算 対 決 算 c-a	56,970	47,712	9,258	-
執 行 率 c/a	213.9	211.0	2.9	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

第 6 款 法人事業税交付金

収入済額は278,847千円で、前年度に比べ9,976千円（3.7％）増加、予算現額に対する執行率は99.6％となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和 7 年 度	令和 6 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	280,000	256,000	24,000	9.4
調 定 額 b	278,847	268,871	9,976	3.7
収 入 済 額 c	278,847	268,871	9,976	3.7
予 算 対 決 算 c-a	△ 1,153	12,871	△ 14,024	-
執 行 率 c/a	99.6	105.0	△ 5.4	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

第 7 款 地方消費税交付金

収入済額は3,039,216千円で、前年度に比べ224,896千円（8.0％）増加、予算現額に対する執行率は111.3％となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和 7 年 度	令和 6 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	2,731,000	2,600,000	131,000	5.0
調 定 額 b	3,039,216	2,814,320	224,896	8.0
収 入 済 額 c	3,039,216	2,814,320	224,896	8.0
予 算 対 決 算 c-a	308,216	214,320	93,896	-
執 行 率 c/a	111.3	108.2	3.1	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は66,264千円で、前年度に比べ843千円（1.3％）増加、予算現額に対する執行率は103.5％となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和 7 年 度	令和 6 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	64,000	66,000	△ 2,000	△ 3.0
調 定 額 b	66,264	65,421	843	1.3
収 入 済 額 c	66,264	65,421	843	1.3
予 算 対 決 算 c-a	2,264	△ 579	2,843	-
執 行 率 c/a	103.5	99.1	4.4	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

第 9 款 環境性能割交付金

収入済額は45,225千円で、前年度に比べ3,169千円（7.5％）増加、予算現額に対する執行率は100.5％となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和 7 年 度	令和 6 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	45,000	39,000	6,000	15.4
調 定 額 b	45,225	42,056	3,169	7.5
収 入 済 額 c	45,225	42,056	3,169	7.5
予 算 対 決 算 c-a	225	3,056	△ 2,831	-
執 行 率 c/a	100.5	107.8	△ 7.3	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

第 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は494,690千円で、前年度に比べ10,098千円（2.1％）増加、予算現額に対する執行率は100.1％となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和 7 年 度	令和 6 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	494,000	500,000	△ 6,000	△ 1.2
調 定 額 b	494,690	484,592	10,098	2.1
収 入 済 額 c	494,690	484,592	10,098	2.1
予 算 対 決 算 c-a	690	△ 15,408	16,098	-
執 行 率 c/a	100.1	96.9	3.2	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

第 11 款 地方特例交付金

収入済額は101,236千円で、前年度に比べ484,279千円（82.7％）減少、予算現額に対する執行率は100.1％となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和 7 年 度	令和 6 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	101,158	585,520	△ 484,362	△ 82.7
調 定 額 b	101,236	585,515	△ 484,279	△ 82.7
収 入 済 額 c	101,236	585,515	△ 484,279	△ 82.7
予 算 対 決 算 c-a	78	△ 5	83	-
執 行 率 c/a	100.1	100.0	0.1	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

地方特例交付金の内訳は、次表のとおりである。

地方特例交付金の内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和 7 年 度	令和 6 年 度	増 減	増 減 率
地 方 特 例 交 付 金	100,068	583,907	△ 483,839	△ 82.9
新型コロナウイルス感染症対策地方税 減収補てん特別交付金	1,168	1,608	△ 440	△ 27.4
合 計	101,236	585,515	△ 484,279	△ 82.7

第 12 款 地方交付税

収入済額は7,302,427千円で、前年度に比べ51,268千円（0.7%）減少、予算現額に対する執行率は106.5%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和 7 年 度	令和 6 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	6,854,856	6,981,994	△ 127,138	△ 1.8
調 定 額 b	7,302,427	7,353,695	△ 51,268	△ 0.7
収 入 済 額 c	7,302,427	7,353,695	△ 51,268	△ 0.7
予 算 対 決 算 c-a	447,571	371,701	75,870	-
執 行 率 c/a	106.5	105.3	1.2	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

地方交付税の内訳は、次表のとおりである。

地方交付税の内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和 7 年 度	令和 6 年 度	増 減	増 減 率
普 通 交 付 税 a(d-e)	6,504,856	6,631,994	△ 127,138	△ 1.9
基 準 財 政 需 要 額 b	23,530,885	22,580,256	950,629	4.2
基 準 財 政 収 入 額 c	17,026,029	15,948,262	1,077,767	6.8
交 付 基 準 額 d(b-c)	6,504,856	6,631,994	△ 127,138	△ 1.9
調 整 額 e	0	0	0	-
特 別 交 付 税 f	797,571	721,701	75,870	10.5
合 計 a+f	7,302,427	7,353,695	△ 51,268	△ 0.7

第 13 款 交通安全対策特別交付金

収入済額は12,273千円で、前年度に比べ233千円（1.9％）減少、予算現額に対する執行率は87.7％となっている。

決算状況

（単位：千円・％）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	14,000	14,000	0	0.0
調 定 額 b	12,273	12,506	△ 233	△ 1.9
収 入 済 額 c	12,273	12,506	△ 233	△ 1.9
予 算 対 決 算 c-a	△ 1,727	△ 1,494	△ 233	-
執 行 率 c/a	87.7	89.3	△ 1.6	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

第 14 款 分担金及び負担金

収入済額は117,872千円で、前年度に比べ1,310千円（1.1％）増加、予算現額に対する執行率は86.2％となっている。

収入未済額は6,835千円で、前年度に比べ1,306千円（23.6％）増加となっている。

収入未済額の主なものは、民生費負担金の保育所保護者負担金5,494千円、学童クラブ保護者負担金1,305千円で、不納欠損額は保育所保護者負担金122千円、学童クラブ保護者負担金143千円となっている。

決算状況

（単位：千円・％）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	136,684	121,548	15,136	12.5
調 定 額 b	124,963	122,183	2,780	2.3
収 入 済 額 c	117,872	116,562	1,310	1.1
予 算 対 決 算 c-a	△ 18,812	△ 4,986	△ 13,826	-
執 行 率 c/a	86.2	95.9	△ 9.7	-
収 入 率 c/b	94.3	95.4	△ 1.1	-
不 納 欠 損 額	265	92	173	188.2
収 入 未 済 額	6,835	5,530	1,306	23.6
過 誤 納 金 還 付 未 済 額	9	0	9	皆増

保育所保護者負担金の令和 7 年度収入未済額内訳

（単位：千円）

区 分	調定年度						合 計
	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度以前	
件 数	9	5	0	2	1	39	56
金 額	1,843	260	0	84	68	3,239	5,494

第 15 款 使用料及び手数料

収入済額は1,350,279千円で、前年度に比べ94,960千円（7.6％）増加、予算現額に対する執行率は103.8％となっている。

収入未済額は43,522千円で、前年度に比べ3,715千円（7.9％）減少となっている。

収入未済額の主なものは、民生使用料の認定こども園使用料1,834千円、土木使用料の市営住宅使用料41,342千円、市営住宅駐車場使用料282千円で、不納欠損額は、衛生使用料の休日夜間急病センター使用料10千円、土木使用料の市営住宅使用料3,475千円、市営住宅駐車場使用料24千円となっている。

決算状況

（単位：千円・％）

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	1,300,717	1,208,089	92,628	7.7
調 定 額 b	1,397,310	1,302,628	94,682	7.3
収 入 済 額 c	1,350,279	1,255,319	94,960	7.6
予 算 対 決 算 c-a	49,562	47,230	2,332	-
執 行 率 c/a	103.8	103.9	△ 0.1	-
収 入 率 c/b	96.6	96.4	0.2	-
不 納 欠 損 額	3,509	71	3,438	4,828.3
収 入 未 済 額	43,522	47,238	△ 3,715	△ 7.9
過 誤 納 金 還 付 未 済 額	0	0	0	-

使用料及び手数料の内訳は、次表のとおりである。

使用料及び手数料の内訳

（単位：千円・％）

科 目	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
使 用 料	721,798	674,767	93.5	3,509	43,522
総 務 使 用 料	27,037	27,037	100.0	0	0
民 生 使 用 料	15,725	13,892	88.3	0	1,834
衛 生 使 用 料	70,698	70,623	99.9	10	65
労 働 使 用 料	510	510	100.0	0	0
農 林 水 産 業 使 用 料	66	66	100.0	0	0
商 工 使 用 料	41,086	41,086	100.0	0	0
土 木 使 用 料	561,487	516,365	92.0	3,499	41,624
消 防 使 用 料	488	488	100.0	0	0
教 育 使 用 料	4,699	4,699	100.0	0	0
手 数 料	675,512	675,512	100.0	0	0
総 務 手 数 料	38,539	38,539	100.0	0	0
衛 生 手 数 料	627,378	627,378	100.0	0	0
農 林 水 産 業 手 数 料	92	92	100.0	0	0
土 木 手 数 料	7,301	7,301	100.0	0	0
消 防 手 数 料	2,201	2,201	100.0	0	0
教 育 手 数 料	0	0	100.0	0	0
合 計	1,397,310	1,350,279	96.6	3,509	43,522

市営住宅使用料収入状況の推移等は、次表のとおりである。

市営住宅使用料の収入未済額は41,342千円で、前年度に比べ3,957千円（8.7％）減少し、調定額に対する収入率は90.2％で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

市営住宅使用料収入状況の推移

（単位：千円・％）

区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
現年度分	調定額	411,760	407,303	410,871	416,450	414,414
	収入済額	407,624	402,610	404,347	409,464	407,134
	収入率	99.0	98.8	98.4	98.3	98.2
	不納欠損額	53	0	0	0	0
	収入未済額	4,083	4,693	6,524	6,986	7,280
滞納繰越分	調定額	45,299	46,869	44,094	41,339	37,910
	収入済額	4,619	6,263	3,749	4,205	3,188
	収入率	10.2	13.4	8.5	10.2	8.4
	不納欠損額	3,421	0	0	26	662
	収入未済額	37,259	40,606	40,345	37,108	34,059
合 計	調定額	457,059	454,172	454,965	457,789	452,324
	収入済額	412,242	408,873	408,096	413,669	410,323
	収入率	90.2	90.0	89.7	90.4	90.7
	不納欠損額	3,475	0	0	26	662
	収入未済額	41,342	45,299	46,869	44,094	41,339

市営住宅使用料の令和7年度収入未済額内訳

（単位：千円）

区 分	調定年度						合 計
	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度以前	
件 数	63	71	35	41	29	361	600
金 額	4,083	2,584	3,178	3,410	4,202	23,886	41,342

第 16 款 国庫支出金

収入済額は13,485,828千円で、前年度に比べ2,163,218千円（19.1％）増加、予算現額に対する執行率は84.9％となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
予算現額 a	15,891,286	14,146,006	1,745,280	12.3
調定額 b	13,485,828	11,322,610	2,163,218	19.1
収入済額 c	13,485,828	11,322,610	2,163,218	19.1
予算対決算 c-a	△ 2,405,458	△ 2,823,396	417,938	-
執行率 c/a	84.9	80.0	4.9	-
収入率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

国庫支出金の内訳は、次表のとおりである。

国庫支出金の内訳

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	収入済額	予算対決算	執行率
国庫負担金	7,494,011	7,230,424	△ 263,587	96.5
民生費	7,493,147	7,229,448	△ 263,699	96.5
衛生費	864	976	112	113.0
国庫補助金	8,379,121	6,231,056	△ 2,148,065	74.4
総務費	5,362,303	3,978,060	△ 1,384,243	74.2
民生費	765,893	648,386	△ 117,507	84.7
衛生費	115,403	98,620	△ 16,783	85.5
農林水産業費	901	901	0	100.0
土木費	1,260,161	663,839	△ 596,322	52.7
消防費	96,238	94,117	△ 2,121	97.8
教育費	778,222	747,133	△ 31,089	96.0
国庫委託金	18,154	24,348	6,194	134.1
総務費	1,898	2,861	963	150.7
民生費	16,256	21,487	5,231	132.2
合 計	15,891,286	13,485,828	△ 2,405,458	84.9

第 17 款 道支出金

収入済額は3,822,663千円で、前年度に比べ194,902千円（4.9％）減少、予算現額に対する執行率は88.6％となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	4,316,415	4,203,254	113,161	2.7
調 定 額 b	3,822,663	4,017,565	△ 194,902	△ 4.9
収 入 済 額 c	3,822,663	4,017,565	△ 194,902	△ 4.9
予 算 対 決 算 c-a	△ 493,752	△ 185,689	△ 308,063	-
執 行 率 c/a	88.6	95.6	△ 7.0	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

道支出金の内訳は、次表のとおりである。

道支出金の内訳

(単位:千円・%)

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 対 決 算	執 行 率
道 負 担 金	2,700,380	2,660,981	△ 39,399	98.5
民 生 費	2,700,380	2,660,981	△ 39,399	98.5
道 補 助 金	1,055,423	612,549	△ 442,874	58.0
総 務 費	1,000	1,000	0	100.0
民 生 費	345,038	417,764	72,726	121.1
衛 生 費	18,901	15,768	△ 3,133	83.4
農 林 水 産 業 費	665,161	160,684	△ 504,477	24.2
商 工 費	5,117	6,796	1,679	132.8
土 木 費	2,330	1,658	△ 672	71.2
教 育 費	17,876	8,879	△ 8,997	49.7
道 委 託 金	348,641	346,316	△ 2,325	99.3
総 務 費	341,535	338,046	△ 3,489	99.0
土 木 費	1,612	1,640	28	101.7
教 育 費	5,494	6,534	1,040	118.9
農 林 水 産 業 費	0	96	96	-
道 交 付 金	211,971	202,817	△ 9,154	95.7
総 務 費	9,240	6,236	△ 3,004	67.5
民 生 費	85,328	83,067	△ 2,261	97.4
衛 生 費	1,338	821	△ 517	61.4
農 林 水 産 業 費	61,576	59,991	△ 1,585	97.4
商 工 費	31,737	29,411	△ 2,326	92.7
土 木 費	652	1,290	638	197.8
消 防 費	2,500	2,400	△ 100	96.0
教 育 費	19,600	19,600	0	100.0
合 計	4,316,415	3,822,663	△ 493,752	88.6

第 18 款 財産収入

収入済額は1,285,192千円で、前年度に比べ1,493,860千円（53.8％）減少、予算現額に対する執行率は92.5％となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	1,389,854	2,355,278	△ 965,424	△ 41.0
調 定 額 b	1,285,192	2,779,051	△ 1,493,860	△ 53.8
収 入 済 額 c	1,285,192	2,779,051	△ 1,493,860	△ 53.8
予 算 対 決 算 c-a	△ 104,662	423,773	△ 528,436	-
執 行 率 c/a	92.5	118.0	△ 25.5	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

財産収入の内訳は、次表のとおりである。

財産収入の内訳

(単位:千円・%)

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 対 決 算	執 行 率
財 産 運 用 収 入	645,536	540,875	△ 104,661	83.8
財 産 貸 付 収 入	471,102	473,166	2,064	100.4
利 子 及 び 配 当 金	174,434	67,709	△ 106,725	38.8
財 産 売 払 収 入	744,318	744,317	△ 1	100.0
不 動 産 売 払 収 入	744,318	744,317	△ 1	100.0
合 計	1,389,854	1,285,192	△ 104,662	92.5

第 19 款 寄附金

収入済額は6,878,180千円で、前年度に比べ620,722千円（8.3％）減少、予算現額に対する執行率は101.0％となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	6,813,336	7,159,337	△ 346,001	△ 4.8
調 定 額 b	6,878,180	7,498,902	△ 620,722	△ 8.3
収 入 済 額 c	6,878,180	7,498,902	△ 620,722	△ 8.3
予 算 対 決 算 c-a	64,844	339,565	△ 274,721	-
執 行 率 c/a	101.0	104.7	△ 3.7	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

寄附金受入先別決算状況は、次表のとおりである。

寄附金受入先別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
奨 学 基 金	10,279	8,807	1,472	16.7
心のふるさと千歳基金	2,957,830	3,267,444	△ 309,613	△ 9.5
教育情報機器整備基金	255,000	200,000	55,000	27.5
ふるさと千歳応援事業	3,609,967	4,008,040	△ 398,073	△ 9.9
立地企業振興事業	2,000	3,000	△ 1,000	△ 33.3
商業等活性化事業	2,000	1,300	700	53.8
地域特産品等消費拡大促進事業	1,000	1,000	0	0.0
観光PR事業	3,000	5,312	△ 2,312	△ 43.5
メディア活用事業	3,500	0	3,500	皆増
学童クラブ事業	10,000	0	10,000	皆増
商店街振興事業補助事業	5,000	0	5,000	皆増
まちなか地域交流推進事業	3,000	0	3,000	皆増
観光客受入体制整備支援事業	3,000	0	3,000	皆増
外国人旅行者誘客事業	3,000	0	3,000	皆増
道の駅リニューアル事業	5,000	0	5,000	皆増
修学支援事業	4,604	0	4,604	皆増
児童館管理運営事業	0	500	△ 500	皆減
合宿誘致等促進事業	0	3,000	△ 3,000	皆減
休日夜間急病センター運営事業	0	500	△ 500	皆減
合 計	6,878,180	7,498,902	△ 620,722	△ 8.3

第20款 繰入金

収入済額は4,515,281千円で、前年度に比べ1,731,389千円（62.2％）増加、予算現額に対する執行率は77.6％となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	5,822,024	3,525,074	2,296,950	65.2
調 定 額 b	4,515,281	2,783,892	1,731,389	62.2
収 入 済 額 c	4,515,281	2,783,892	1,731,389	62.2
予 算 対 決 算 c-a	△ 1,306,743	△ 741,182	△ 565,561	-
執 行 率 c/a	77.6	79.0	△ 1.4	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

繰入金別決算状況と繰入金の内訳は、次表のとおりである。

繰入金別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
特 別 会 計 繰 入 金	24,016	0	24,016	皆増
介護保険特別会計繰入金	24,016	0	24,016	皆増
基 金 繰 入 金	4,491,265	2,783,892	1,707,373	61.3
財政調整基金繰入金	3,103,659	300,000	2,803,659	934.6
みんなで、ひと・まちづくり基金繰入金	14,530	16,206	△ 1,676	△ 10.3
ふるさと千歳国際交流基金繰入金	10,079	31,765	△ 21,686	△ 68.3
奨学基金繰入金	11,824	16,858	△ 5,034	△ 29.9
農業振興基金繰入金	27,104	22,216	4,888	22.0
心のふるさと千歳基金繰入金	467,003	475,611	△ 8,608	△ 1.8
特定防衛施設周辺整備調整交付金基金繰入金	129,695	111,710	17,985	16.1
公立千歳科学技術大学施設整備基金繰入金	194,705	176,762	17,943	10.2
公共施設整備基金繰入金	75,837	446,395	△ 370,558	△ 83.0
空港を核としたまちづくり基金繰入金	73,401	176,672	△ 103,271	△ 58.5
減債基金繰入金	206,265	929,593	△ 723,328	△ 77.8
森林環境基金繰入金	2,861	5,861	△ 3,000	△ 51.2
教育情報機器整備基金繰入金	174,301	74,243	100,058	134.8
合 計	4,515,281	2,783,892	1,731,389	62.2

繰入金の内訳

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	収入済額	予算対決算	執行率
特 別 会 計 繰 入 金	25,227	24,016	△ 1,211	95.2
介護保険特別会計繰入金	25,227	24,016	△ 1,211	95.2
基 金 繰 入 金	5,796,797	4,491,265	△ 1,305,532	77.5
財政調整基金繰入金	3,687,402	3,103,659	△ 583,743	84.2
みんなで、ひと・まちづくり基金繰入金	21,048	14,530	△ 6,518	69.0
ふるさと千歳国際交流基金繰入金	15,869	10,079	△ 5,790	63.5
奨学基金繰入金	15,136	11,824	△ 3,312	78.1
農業振興基金繰入金	96,175	27,104	△ 69,071	28.2
心のふるさと千歳基金繰入金	1,067,003	467,003	△ 600,000	43.8
特定防衛施設周辺整備調整交付金基金繰入金	129,700	129,695	△ 5	100.0
公立千歳科学技術大学施設整備基金繰入金	194,846	194,705	△ 141	99.9
公共施設整備基金繰入金	76,826	75,837	△ 989	98.7
空港を核としたまちづくり基金繰入金	76,346	73,401	△ 2,945	96.1
減債基金繰入金	206,267	206,265	△ 2	100.0
森林環境基金繰入金	2,861	2,861	0	100.0
教育情報機器整備基金繰入金	207,318	174,301	△ 33,017	84.1
合 計	5,822,024	4,515,281	△ 1,306,743	77.6

第 2 1 款 繰越金

収入済額は1,464,184千円で、前年度に比べ1,112,027千円（43.2％）減少、予算現額に対する執行率は100.0％となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和 7 年 度	令和 6 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	1,464,183	2,576,210	△ 1,112,027	△ 43.2
調 定 額 b	1,464,184	2,576,210	△ 1,112,027	△ 43.2
収 入 済 額 c	1,464,184	2,576,210	△ 1,112,027	△ 43.2
予 算 対 決 算 c-a	1	0	0	-
執 行 率 c/a	100.0	100.0	0.0	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

第 2 2 款 諸収入

収入済額は1,730,691千円で、前年度に比べ340,230千円（24.5％）増加、予算現額に対する執行率は98.1％となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和 7 年 度	令和 6 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	1,763,654	1,454,744	308,910	21.2
調 定 額 b	1,814,784	1,466,964	347,820	23.7
収 入 済 額 c	1,730,691	1,390,461	340,230	24.5
予 算 対 決 算 c-a	△ 32,963	△ 64,283	31,320	-
執 行 率 c/a	98.1	95.6	2.5	-
収 入 率 c/b	95.4	94.8	0.6	-
不 納 欠 損 額	224	0	224	皆増
収 入 未 済 額	83,875	76,503	7,371	9.6
過 誤 納 金 還 付 未 済 額	6	0	6	皆増

諸収入の内訳は、次表のとおりである。

収入未済額の主なものは、総務費貸付金元利収入の特定地域生活支援資金貸付金収入3,709千円、民生費貸付金元利収入のウタリ住宅改良資金貸付金収入21,109千円、雑入の生活保護費返還金収入30,675千円、児童扶養手当返還金収入2,425千円、児童生徒給食費収入25,749千円となっている。

諸収入の内訳

(単位:千円・%)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
延滞金加算金及び過料	10,015	10,015	100.0	0	0
延滞金	10,015	10,015	100.0	0	0
市預金利子	6,977	6,977	100.0	0	0
預金利子	6,977	6,977	100.0	0	0
貸付金元利収入	624,341	599,523	96.0	0	24,818
総務費貸付金元利収入	3,729	20	0.5	0	3,709
民生費貸付金元利収入	21,617	508	2.3	0	21,109
労働費貸付金元利収入	3,000	3,000	100.0	0	0
農林水産業費貸付金元利収入	9,737	9,737	100.0	0	0
商工費貸付金元利収入	586,258	586,258	100.0	0	0
受託事業収入	5,267	5,267	100.0	0	0
消防費受託収入	5,267	5,267	100.0	0	0
雑入	1,168,184	1,108,909	94.9	224	59,057
違約金及び延納利息	8,557	8,557	100.0	0	0
弁償金	274	274	100.0	0	0
雑入	1,159,354	1,100,078	94.9	224	59,057
合 計	1,814,784	1,730,691	95.4	224	83,875

ウタリ住宅改良資金貸付金の収入未済額の推移

(単位:千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
収入未済額					
現年度分	0	387	831	1,371	1,564
滞納繰越分	21,109	20,844	20,231	19,584	18,844
合 計	21,109	21,230	21,062	20,955	20,408

第 2 3 款 市債

収入済額は2,524,500千円で、前年度に比べ1,041,300千円（70.2％）増加、予算現額に対する執行率は60.2％となっている。

決算状況

(単位:千円・％)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	4,196,100	3,610,547	585,553	16.2
調 定 額 b	2,524,500	1,483,200	1,041,300	70.2
収 入 済 額 c	2,524,500	1,483,200	1,041,300	70.2
予 算 対 決 算 c-a	△ 1,671,600	△ 2,127,347	455,747	-
執 行 率 c/a	60.2	41.1	19.1	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

市債の内訳は、次表のとおりである。

市債の内訳

(単位:千円・％)

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 対 決 算	執 行 率
民 生 債	0	0	0	-
リタリ住宅改良資金等貸付事業債	0	0	0	-
衛 生 債	95,700	0	△ 95,700	0.0
廃棄物処理施設整備事業債	95,700	0	△ 95,700	0.0
土 木 債	1,620,500	624,500	△ 996,000	38.5
道 路 事 業 債	1,392,900	541,800	△ 851,100	38.9
空 港 整 備 事 業 債	71,100	71,100	0	100.0
公 営 住 宅 整 備 事 業 債	144,800	0	△ 144,800	0.0
河 川 事 業 債	11,700	11,600	△ 100	99.1
消 防 債	616,600	525,200	△ 91,400	85.2
避 難 施 設 整 備 事 業 債	12,700	0	△ 12,700	0.0
札幌圏共同消防通信指令システム更新整備事業債	545,500	485,800	△ 59,700	89.1
重要給水施設耐震化事業債	20,300	20,300	0	100.0
消 防 施 設 整 備 事 業 債	38,100	19,100	△ 19,000	50.1
教 育 債	561,700	427,000	△ 134,700	76.0
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業 債	561,700	427,000	△ 134,700	76.0
総 務 債	1,301,600	947,800	△ 353,800	72.8
千歳美々ワールド整備事業債	1,301,600	947,800	△ 353,800	72.8
合 計	4,196,100	2,524,500	△ 1,671,600	60.2

(5) 歳出の状況

ア 概要

歳出決算状況は、次表のとおりである。

予算現額73,503,943千円は、当初予算額59,519,163千円に9,991,446千円の増額補正と継続費及び繰越事業費繰越額3,993,334千円を加えたもので、これに対する支出済額は66,995,406千円で執行率は91.1%、不用額は2,550,439千円生じている。

なお、3,958,098千円を翌年度に繰り越している。

歳出決算状況

(単位:千円・%)

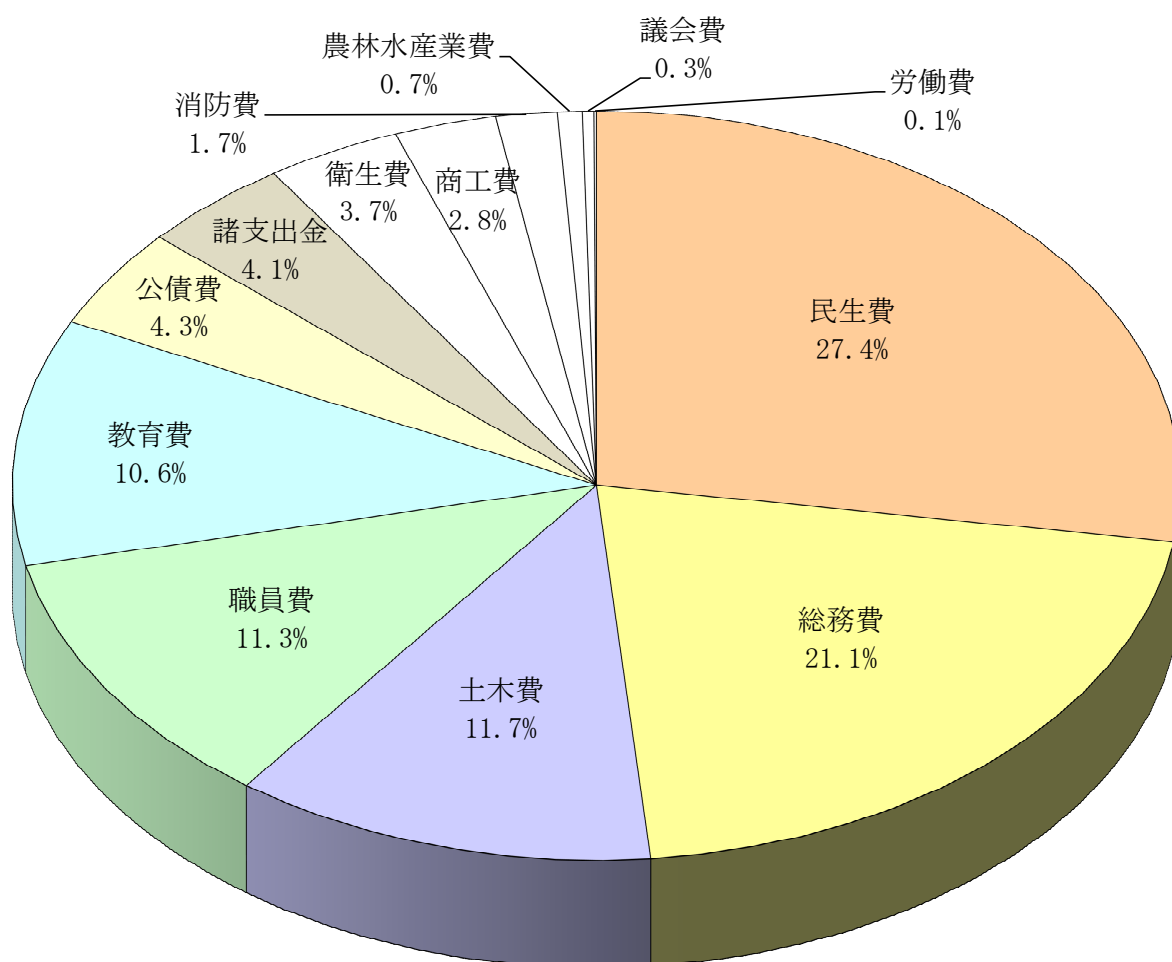
区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	73,503,943	69,566,223	3,937,720	5.7
支 出 済 額 b	66,995,406	62,991,918	4,003,488	6.4
翌 年 度 繰 越 額 c	3,958,098	3,993,334	△ 35,236	△ 0.9
不 用 額 a-b-c	2,550,439	2,580,971	△ 30,532	△ 1.2
執 行 率 b/a	91.1	90.5	0.6	-

歳出の内訳

(単位:千円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	決 算 額 比 率
議 会 費	220,537	212,890	0	7,647	96.5	0.3
総 務 費	15,504,908	14,138,972	826,620	539,316	91.2	21.1
民 生 費	19,217,696	18,365,669	246,368	605,659	95.6	27.4
衛 生 費	2,679,595	2,497,039	0	182,556	93.2	3.7
労 働 費	47,187	46,230	0	957	98.0	0.1
農 林 水 産 業 費	1,052,202	459,620	502,926	89,656	43.7	0.7
商 工 費	2,950,100	1,895,277	992,511	62,312	64.2	2.8
土 木 費	9,239,569	7,838,413	1,204,497	196,659	84.8	11.7
消 防 費	1,220,284	1,135,826	0	84,458	93.1	1.7
教 育 費	7,609,797	7,123,952	185,176	300,669	93.6	10.6
公 債 費	2,911,389	2,905,355	0	6,034	99.8	4.3
諸 支 出 金	2,869,090	2,779,289	0	89,801	96.9	4.1
職 員 費	7,961,557	7,596,874	0	364,683	95.4	11.3
予 備 費	20,032	0	0	20,032	0.0	0.0
合 計	73,503,943	66,995,406	3,958,098	2,550,439	91.1	100.0

科目別支出済額の構成比



歳出合計 66,995,406千円

イ 人件費及びその他経費

支出済額における人件費及びその他経費の割合は、次表のとおりである。

人件費が支出済額に占める割合は11.7%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

人件費及びその他経費の割合

(単位:千円・%)

科 目	令和7年度		令和6年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	差 引	増 減 率
人 件 費	7,820,811	11.7	7,246,682	11.5	574,129	7.9
そ の 他 経 費	59,174,596	88.3	55,745,236	88.5	3,429,360	6.2
合 計	66,995,406	100.0	62,991,918	100.0	4,003,488	6.4

ウ 不用額

不用額は、予算現額73,503,943千円から支出済額66,995,406千円、翌年度繰越額3,958,098千円を差し引いた2,550,439千円で、予算現額に対する割合は3.5%となっている。

第 1 款 議会費

支出済額は212,890千円で、前年度に比べ4,210千円（1.9％）減少、予算現額に対する執行率は96.5％で、7,647千円の不用額を生じている。

決算状況

（単位：千円・％）

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	220,537	223,583	△ 3,046	△ 1.4
支 出 済 額 b	212,890	217,099	△ 4,210	△ 1.9
翌 年 度 繰 越 額 c	0	0	0	-
不 用 額 a-b-c	7,647	6,484	1,164	18.0
執 行 率 b/a	96.5	97.1	△ 0.6	-

第 2 款 総務費

支出済額は14,138,972千円で、前年度に比べ484,668千円（3.5％）増加、予算現額に対する執行率は91.2％で、539,316千円の不用額を生じている。

なお、財産管理費826,620千円を翌年度に繰り越している。

決算状況

（単位：千円・％）

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	15,504,908	16,426,451	△ 921,543	△ 5.6
支 出 済 額 b	14,138,972	13,654,304	484,668	3.5
翌 年 度 繰 越 額 c	826,620	2,372,000	△ 1,545,380	△ 65.2
不 用 額 a-b-c	539,316	400,147	139,169	34.8
執 行 率 b/a	91.2	83.1	8.1	-

【不用額の主なもの】

総務管理費	一般管理費	20,593千円
	文書管理費	7,656千円
	職員管理費	9,539千円
	会計管理費	5,504千円
	財産管理費	109,430千円
	広報費	5,146千円
	企画費	256,841千円
	車両管理費	5,953千円
	空港費	11,717千円
	渉外費	8,362千円
	公害対策費	5,557千円
	コミュニティセンター費	5,409千円
	共同受信施設設置事業費	8,815千円
	情報推進費	25,498千円
	諸費	6,529千円
徴税費	徴税費	9,921千円
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	11,072千円
選挙費	衆議院議員総選挙及び最高裁判所 裁判官国民審査費	10,859千円

総務費の内訳は、次表のとおりである。

総務費の内訳

(単位:千円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
総 務 管 理 費	15,092,292	13,763,216	826,620	502,456	91.2
徴 税 費	77,805	67,884	0	9,921	87.2
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	86,150	71,387	0	14,763	82.9
選 挙 費	199,302	187,987	0	11,315	94.3
統 計 調 査 費	47,160	46,767	0	393	99.2
監 査 委 員 費	2,199	1,731	0	468	78.7
合 計	15,504,908	14,138,972	826,620	539,316	91.2

第3款 民生費

支出済額は18,365,669千円で、前年度に比べ563,808千円（3.2%）増加、予算現額に対する執行率は95.6%で、605,659千円の不用額を生じている。

なお、児童福祉総務費64,001千円、保育所費2,426千円、生活保護費179,941千円を翌年度に繰り越している。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	19,217,696	19,010,768	206,928	1.1
支 出 済 額 b	18,365,669	17,801,861	563,808	3.2
翌 年 度 繰 越 額 c	246,368	326,385	△ 80,017	△ 24.5
不 用 額 a-b-c	605,659	882,522	△ 276,863	△ 31.4
執 行 率 b/a	95.6	93.6	2.0	-

【不用額の主なもの】

社会福祉費	社会福祉総務費	189,443千円
	老人福祉費	19,897千円
	障害福祉費	41,169千円
児童福祉費	児童福祉総務費	111,366千円
	保育所費	120,732千円
	母子等福祉費	11,169千円
	児童館費	8,989千円
生活保護費	生活保護費	97,408千円

民生費の内訳は、次表のとおりである。

民生費の内訳

(単位:千円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
社 会 福 祉 費	8,069,938	7,813,944	0	255,994	96.8
児 童 福 祉 費	8,270,870	7,952,187	66,427	252,256	96.1
生 活 保 護 費	2,876,888	2,599,539	179,941	97,408	90.4
合 計	19,217,696	18,365,669	246,368	605,659	95.6

第4款 衛生費

支出済額は2,497,039千円で、前年度に比べ52,690千円（2.1％）減少、予算現額に対する執行率は93.2％で、182,556千円の不用額を生じている。

決算状況

（単位：千円・％）

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	2,679,595	2,749,959	△ 70,364	△ 2.6
支 出 済 額 b	2,497,039	2,549,728	△ 52,690	△ 2.1
翌年度繰越額 c	0	0	0	-
不 用 額 a-b-c	182,556	200,231	△ 17,674	△ 8.8
執 行 率 b/a	93.2	92.7	0.5	-

【不用額の主なもの】

保健衛生費	保健衛生総務費	25,482千円
	予防費	125,051千円
清掃費	清掃総務費	7,120千円
	塵芥処理費	7,319千円
	廃棄物処理施設管理費	14,545千円

衛生費の内訳は、次表のとおりである。

衛生費の内訳

（単位：千円・％）

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保 健 衛 生 費	1,037,060	885,777	0	151,283	85.4
清 掃 費	1,642,535	1,611,261	0	31,274	98.1
合 計	2,679,595	2,497,039	0	182,556	93.2

第5款 労働費

支出済額は46,230千円で、前年度に比べ2,306千円（5.3％）増加、予算現額に対する執行率は98.0％で、957千円の不用額を生じている。

決算状況

（単位：千円・％）

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	47,187	45,624	1,563	3.4
支 出 済 額 b	46,230	43,924	2,306	5.3
翌年度繰越額 c	0	0	0	-
不 用 額 a-b-c	957	1,700	△ 743	△ 43.7
執 行 率 b/a	98.0	96.3	1.7	-

第6款 農林水産業費

支出済額は459,620千円で、前年度に比べ536,821千円（53.9％）減少、予算現額に対する執行率は43.7％で、89,656千円の不用額を生じている。

なお、畜産業費500,000千円、土地改良費2,926千円を翌年度に繰り越している。

決算状況

（単位：千円・％）

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	1,052,202	1,210,167	△ 157,965	△ 13.1
支 出 済 額 b	459,620	996,441	△ 536,821	△ 53.9
翌 年 度 繰 越 額 c	502,926	0	502,926	皆増
不 用 額 a-b-c	89,656	213,726	△ 124,070	△ 58.1
執 行 率 b/a	43.7	82.3	△ 38.6	-

【不用額の主なもの】

農業費	農業振興費	77,500千円
	土地改良費	6,090千円

農林水産業費の内訳は、次表のとおりである。

農林水産業費の内訳

（単位：千円・％）

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農 業 費	992,753	402,384	502,926	87,443	40.5
林 業 費	29,394	27,581	0	1,813	93.8
水 産 業 費	30,055	29,655	0	400	98.7
合 計	1,052,202	459,620	502,926	89,656	43.7

第7款 商工費

支出済額は1,895,277千円で、前年度に比べ77,309千円（4.3％）増加、予算現額に対する執行率は64.2％で、62,312千円の不用額を生じている。

なお、商工振興費992,511千円を翌年度に繰り越している。

決算状況

（単位：千円・％）

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	2,950,100	2,461,058	489,042	19.9
支 出 済 額 b	1,895,277	1,817,968	77,309	4.3
翌 年 度 繰 越 額 c	992,511	555,525	436,986	78.7
不 用 額 a-b-c	62,312	87,565	△ 25,253	△ 28.8
執 行 率 b/a	64.2	73.9	△ 9.7	-

【不用額の主なもの】

商工費	商工振興費	50,676千円
	観光費	10,109千円

第 8 款 土木費

支出済額は7,838,413千円で、前年度に比べ3,254,882千円（71.0％）増加、予算現額に対する執行率は84.8％で、196,659千円の不用額を生じている。

なお、道路橋梁維持費58,206千円、道路橋梁整備事業費1,146,291千円を翌年度に繰り越している。

決算状況

（単位：千円・％）

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	9,239,569	5,003,511	4,236,058	84.7
支 出 済 額 b	7,838,413	4,583,531	3,254,882	71.0
翌 年 度 繰 越 額 c	1,204,497	301,655	902,842	299.3
不 用 額 a-b-c	196,659	118,325	78,334	66.2
執 行 率 b/a	84.8	91.6	△ 6.8	-

【不用額の主なもの】

道路橋梁費	道路橋梁総務費	29,326千円
	道路橋梁維持費	65,909千円
	道路橋梁整備事業費	53,395千円
	施設区域周辺整備事業費	11,463千円
都市計画費	公園緑地費	12,582千円
住宅費	市営住宅費	11,885千円
	公営住宅整備事業費	6,586千円

土木費の内訳は、次表のとおりである。

土木費の内訳

（単位：千円・％）

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
土 木 管 理 費	595	353	0	242	59.3
道 路 橋 梁 費	4,799,668	3,435,078	1,204,497	160,093	71.6
河 川 費	35,755	34,318	0	1,437	96.0
空 港 費	79,088	79,088	0	0	100.0
都 市 計 画 費	3,558,160	3,543,596	0	14,564	99.6
住 宅 費	766,303	745,980	0	20,323	97.3
合 計	9,239,569	7,838,413	1,204,497	196,659	84.8

第 9 款 消防費

支出済額は1,135,826千円で、前年度に比べ73,377千円（6.9％）増加、予算現額に対する執行率は93.1％で、84,458千円の不用額を生じている。

決算状況

（単位：千円・％）

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	1,220,284	1,090,538	129,746	11.9
支 出 済 額 b	1,135,826	1,062,449	73,377	6.9
翌 年 度 繰 越 額 c	0	0	0	-
不 用 額 a-b-c	84,458	28,089	56,369	200.7
執 行 率 b/a	93.1	97.4	△ 4.3	-

【不用額の主なもの】

消防費	常備消防費	73,580千円
	災害対策費	6,109千円

第10款 教育費

支出済額は7,123,952千円で、前年度に比べ525,236千円（8.0％）増加、予算現額に対する執行率は93.6％で、300,669千円の不用額を生じている。

なお、小学校営繕費157,676千円、図書館費27,500千円を翌年度に繰り越している。

決算状況

（単位：千円・％）

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	7,609,797	7,316,337	293,460	4.0
支 出 済 額 b	7,123,952	6,598,716	525,236	8.0
翌 年 度 繰 越 額 c	185,176	437,769	△ 252,593	△ 57.7
不 用 額 a-b-c	300,669	279,852	20,817	7.4
執 行 率 b/a	93.6	90.2	3.4	-

【不用額の主なもの】

教育総務費	教育委員会費	8,001千円
	教育振興費	13,551千円
小学校費	小学校管理費	66,901千円
	小学校営繕費	19,123千円
中学校費	中学校管理費	52,945千円
	中学校営繕費	16,933千円
社会教育費	青少年対策費	51,109千円
	文化振興費	11,292千円
保健体育費	給食センター費	15,301千円
	体育振興費	24,697千円
大学費	大学費	7,825千円

教育費の内訳は、次表のとおりである。

教育費の内訳

（単位：千円・％）

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教 育 総 務 費	532,738	510,942	0	21,796	95.9
小 学 校 費	1,744,844	1,501,144	157,676	86,024	86.0
中 学 校 費	1,158,528	1,088,650	0	69,878	94.0
幼 稚 園 費	11,000	8,122	0	2,878	73.8
社 会 教 育 費	841,585	746,309	27,500	67,776	88.7
保 健 体 育 費	1,675,310	1,630,818	0	44,492	97.3
大 学 費	1,645,792	1,637,967	0	7,825	99.5
合 計	7,609,797	7,123,952	185,176	300,669	93.6

第 1 1 款 公債費

支出済額は2,905,355千円で、前年度に比べ1,457,885千円（33.4％）減少、予算現額に対する執行率は99.8％で、6,034千円の不用額を生じている。

決算状況

（単位：千円・％）

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	2,911,389	4,364,049	△ 1,452,660	△ 33.3
支 出 済 額 b	2,905,355	4,363,239	△ 1,457,885	△ 33.4
翌 年 度 繰 越 額 c	0	0	0	-
不 用 額 a-b-c	6,034	810	5,225	645.4
執 行 率 b/a	99.8	100.0	△ 0.2	-

公債費の詳細は、次表のとおりである。

公債費の詳細

（単位：千円・％）

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減	増 減 率
起債償還金元金（定時償還）	2,804,777	2,984,052	△ 179,275	△ 6.0
起債償還金元金（繰上償還）	0	1,298,560	△ 1,298,560	皆減
起債償還金利子（定時償還）	100,400	78,716	21,684	27.5
起債償還金利子（繰上償還）	0	1,833	△ 1,833	皆減
一 時 借 入 ・ 運 用 金 利 子	178	78	100	128.6
合 計	2,905,355	4,363,239	△ 1,457,885	△ 33.4

第 1 2 款 諸支出金

支出済額は2,779,289千円で、前年度に比べ542,726千円（24.3％）増加、予算現額に対する執行率は96.9％で、89,801千円の不用額を生じている。

決算状況

（単位：千円・％）

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	2,869,090	2,319,342	549,748	23.7
支 出 済 額 b	2,779,289	2,236,563	542,726	24.3
翌 年 度 繰 越 額 c	0	0	0	-
不 用 額 a-b-c	89,801	82,779	7,022	8.5
執 行 率 b/a	96.9	96.4	0.5	-

【不用額の主なもの】

公営企業繰出金	水道事業繰出金	9,135千円
	下水道事業繰出金	80,666千円

諸支出金の内訳は、次表のとおりである。

償還金は、農業振興基金償還費9,737千円となっている。

諸支出金の内訳

(単位:千円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
公 営 企 業 繰 出 金	2,775,634	2,685,833	0	89,801	96.8
公 営 企 業 団 繰 出 金	83,719	83,719	0	0	100.0
償 還 金	9,737	9,737	0	0	100.0
合 計	2,869,090	2,779,289	0	89,801	96.9

第 13 款 職員費

支出済額は7,596,874千円で、前年度に比べ530,781千円（7.5%）増加、予算現額に対する執行率は95.4%で、364,683千円の不用額を生じている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	7,961,557	7,329,939	631,618	8.6
支 出 済 額 b	7,596,874	7,066,094	530,781	7.5
翌 年 度 繰 越 額 c	0	0	0	-
不 用 額 a-b-c	364,683	263,845	100,837	38.2
執 行 率 b/a	95.4	96.4	△ 1.0	-

【不用額の主なもの】

職員費	職員費	182,399千円
	会計年度任用職員費	182,283千円

職員費の詳細は、次表のとおりである。

職員費の詳細

(単位:千円・%)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減	増 減 率
報 酬	975,901	838,689	137,212	16.4
給 料	2,952,419	2,832,991	119,428	4.2
職 員 手 当 等	2,494,904	2,330,290	164,614	7.1
共 済 費	1,141,859	1,035,696	106,163	10.3
旅 費	24,814	22,136	2,678	12.1
負担金、補助及び交付金	6,977	6,292	685	10.9
合 計	7,596,874	7,066,094	530,781	7.5

職員費と一般財源の推移は、次表のとおりである。

職員費と一般財源の推移

(単位:千円・%)

区 分	職 員 費			一 般 財 源			一般財源に対する職員費の割合
	決 算 額	対前年度増減額	対前年度増減率	決 算 額	対前年度増減額	対前年度増減率	
令和 7 年度	7,596,874	530,781	7.5	38,996,353	1,399,592	3.7	19.5
令和 6 年度	7,066,094	640,509	10.0	37,596,761	3,094,908	9.0	18.8
令和 5 年度	6,425,585	△ 85,398	△ 1.3	34,501,854	2,258,230	7.0	18.6

第 1 4 款 予備費

充用額は19,968千円で、前年度に比べ5,135千円（20.5％）減少、充用率は49.9％で、20,032千円の不用額を生じている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	増 減 率
予 算 額 a	40,000	40,000	0	0.0
充 用 額 b	19,968	25,103	△ 5,135	△ 20.5
不 用 額 a-b	20,032	14,897	5,135	34.5
充 用 率 b/a	49.9	62.8	△ 12.9	-

3 特別会計

(1) 決算の概要

7 特別会計の決算額は、歳入決算合計額18,073,070,111円に対し、歳出決算合計額17,771,676,995円で、差引301,393,116円の黒字となっている。

会計別決算状況は、次表のとおりである。

会計別決算状況

(単位:円・%)

会 計 名	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	執行率	歳 出 決 算 額	執行率	歳入歳出差引額
国 民 健 康 保 険	7,984,381,000	7,539,443,243	94.4	7,519,493,627	94.2	19,949,616
土 地 取 得 事 業	1,572,000	1,075,260	68.4	623,064	39.6	452,196
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	70,846,000	64,438,747	91.0	64,278,901	90.7	159,846
霊 園 事 業	25,260,000	23,542,538	93.2	23,193,820	91.8	348,718
介 護 保 険	6,038,313,000	6,006,584,898	99.5	5,738,055,740	95.0	268,529,158
後 期 高 齢 者 医 療	1,556,679,000	1,550,367,049	99.6	1,538,518,941	98.8	11,848,108
土 地 区 画 整 理 事 業	2,903,217,000	2,887,618,376	99.5	2,887,512,902	99.5	105,474
合 計	18,580,268,000	18,073,070,111	97.3	17,771,676,995	95.6	301,393,116

(2) 予算の執行状況

会計別の審査内容は次のとおりであり、各会計ともに予算の執行は適正であると認められた。

国民健康保険特別会計

ア 決算の状況

国民健康保険特別会計の決算は、歳入決算額7,539,443千円、歳出決算額7,519,494千円で、歳入歳出差引額19,950千円を翌年度に繰り越している。

イ 歳入

歳入決算状況は、次表のとおりである。

予算現額は7,984,381千円で、これに対する調定額は7,768,499千円、収入済額は7,539,443千円、不納欠損額は11,373千円で、収入未済額が220,244千円となっている。

また、予算の執行率は94.4%、収入率は97.1%となっている。

決算額は前年度に比べ124,491千円（1.7%）増加しているが、これは主に、繰入金で145,343千円減少したものの、国民健康保険料で88,080千円、道支出金で181,959千円それぞれ増加したことによるものである。

歳入決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
国民健康保険料	1,301,526	1,561,358	1,333,584	11,086	219,250	102.5	85.4
国庫支出金	1	0	0	0	0	0.0	0.0
道支出金	5,849,559	5,428,659	5,428,659	0	0	92.8	100.0
財産収入	350	225	225	0	0	64.2	100.0
繰入金	814,999	759,724	759,724	0	0	93.2	100.0
繰越金	11,995	11,995	11,995	0	0	100.0	100.0
諸収入	5,951	6,539	5,257	288	994	88.3	80.4
合 計	7,984,381	7,768,499	7,539,443	11,373	220,244	94.4	97.1

款別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率
国民健康保険料	1,333,584	1,245,504	88,080	7.1
国庫支出金	0	1,269	△ 1,269	皆減
道支出金	5,428,659	5,246,700	181,959	3.5
財産収入	225	228	△ 4	△ 1.6
繰入金	759,724	905,067	△ 145,343	△ 16.1
繰越金	11,995	3,887	8,108	208.6
諸収入	5,257	12,297	△ 7,040	△ 57.2
合 計	7,539,443	7,414,952	124,491	1.7

ウ 歳出

歳出決算状況は、次表のとおりである。

予算現額7,984,381千円は、当初予算額7,968,948千円に15,433千円を増額補正したもので、これに対する支出済額は7,519,494千円（執行率94.2％）となり、不用額は464,887千円生じている。

補正の主なものは、総務費で3,354千円、基金積立金で5,413千円、諸支出金で6,581千円それぞれ増額となっており、不用額の主なものは総務費で17,258千円、保険給付費で427,688千円、保健事業費で17,034千円となっている。

決算額は前年度に比べ116,537千円（1.6％）増加しているが、これは主に、国民健康保険事業費納付金で78,649千円減少したものの、保険給付費で182,573千円増加したことによるものである。

歳出決算状況

（単位：千円・％）

科 目	予 算 現 額			支 出 済 額	不 用 額	執行率
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 等 額	計			
総 務 費	163,225	3,354	166,579	149,321	17,258	89.6
保 険 給 付 費	5,749,982	0	5,749,982	5,322,294	427,688	92.6
国民健康保険事業費納付金	1,953,436	0	1,953,436	1,953,436	0	100.0
保 健 事 業 費	93,663	85	93,748	76,714	17,034	81.8
基 金 積 立 金	350	5,413	5,763	5,638	125	97.8
公 債 費	1	0	1	0	1	0.0
諸 支 出 金	7,291	6,581	13,872	12,090	1,782	87.2
予 備 費	1,000	0	1,000	0	1,000	0.0
合 計	7,968,948	15,433	7,984,381	7,519,494	464,887	94.2

款別決算状況

（単位：千円・％）

科 目	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減	増 減 率
総 務 費	149,321	146,381	2,941	2.0
保 険 給 付 費	5,322,294	5,139,721	182,573	3.6
国民健康保険事業費納付金	1,953,436	2,032,085	△ 78,649	△ 3.9
保 健 事 業 費	76,714	74,529	2,185	2.9
基 金 積 立 金	5,638	4,109	1,528	37.2
公 債 費	0	0	0	-
諸 支 出 金	12,090	6,132	5,958	97.2
予 備 費	0	0	0	-
合 計	7,519,494	7,402,957	116,537	1.6

エ 国民健康保険料の収入状況

国民健康保険料の収入状況の推移等は、次表のとおりである。

国民健康保険料の収入済額中の還付未済額2,561千円を除いた収入率は85.2％で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

収入未済額のうち滞納額が50万円以上の大口滞納の状況は、件数が10件、金額が11,448千円それぞれ増加している。

不納欠損処分は、件数が45件、金額が6,038千円それぞれ増加している。

国民健康保険料の収入状況の推移

(単位:千円・%)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度				
一 般 被 保 険 者	医療給付費分	現 年 度 分	調 定 額 収 入 済 額 収 入 率 不 納 欠 損 額 収 入 未 済 額	973,584 924,276 94.9 35 49,273	881,569 832,326 94.4 6 49,237	895,982 853,201 95.2 0 42,781	930,477 886,504 95.3 1 43,972	954,936 917,210 96.0 0 37,726		
		滞 納 繰 越 分	調 定 額 収 入 済 額 収 入 率 不 納 欠 損 額 収 入 未 済 額	136,040 30,441 22.4 7,243 98,356	122,073 29,489 24.2 3,409 89,174	118,701 31,018 26.1 6,410 81,273	115,682 28,506 24.6 11,003 76,173	124,645 36,842 29.6 9,117 78,685		
		現 年 度 分	調 定 額 収 入 済 額 収 入 率 不 納 欠 損 額 収 入 未 済 額	295,319 280,666 95.0 10 14,643	304,219 287,293 94.4 2 16,924	307,233 292,544 95.2 0 14,690	317,127 302,072 95.3 0 15,054	314,965 302,429 96.0 0 12,536		
		滞 納 繰 越 分	調 定 額 収 入 済 額 収 入 率 不 納 欠 損 額 収 入 未 済 額	45,820 10,354 22.6 2,417 33,049	40,618 9,907 24.4 1,002 29,709	39,121 10,383 26.5 2,127 26,611	37,487 9,331 24.9 3,594 24,562	40,148 11,974 29.8 2,981 25,193		
		現 年 度 分	調 定 額 収 入 済 額 収 入 率 不 納 欠 損 額 収 入 未 済 額	86,414 80,432 93.1 0 5,982	87,724 79,985 91.2 0 7,740	87,252 81,072 92.9 0 6,181	91,848 85,216 92.8 0 6,632	96,158 89,676 93.3 0 6,482		
		滞 納 繰 越 分	調 定 額 収 入 済 額 収 入 率 不 納 欠 損 額 収 入 未 済 額	23,327 4,794 20.5 1,381 17,152	20,565 4,080 19.8 629 15,856	20,690 4,757 23.0 1,203 14,731	20,769 4,510 21.7 2,037 14,221	22,370 6,252 27.9 1,715 14,403		
		退 職 被 保 険 者 等	医療給付費分	現 年 度 分	調 定 額 収 入 済 額 収 入 率 不 納 欠 損 額 収 入 未 済 額	0 0 － 0 0	0 0 － 0 0	0 0 － 0 0	0 0 － 0 0	0 0 － 0 0
				滞 納 繰 越 分	調 定 額 収 入 済 額 収 入 率 不 納 欠 損 額 収 入 未 済 額	551 38 6.9 0 513	554 3 0.6 0 551	557 3 0.5 0 554	573 16 2.8 0 557	649 76 11.7 0 573
	現 年 度 分			調 定 額 収 入 済 額 収 入 率 不 納 欠 損 額 収 入 未 済 額	0 0 － 0 0	0 0 － 0 0	0 0 － 0 0	0 0 － 0 0	0 0 － 0 0	
	滞 納 繰 越 分			調 定 額 収 入 済 額 収 入 率 不 納 欠 損 額 収 入 未 済 額	158 12 7.5 0 146	159 1 0.6 0 158	160 1 0.6 0 159	165 5 3.2 0 160	191 25 13.2 0 165	
	介護納付金分		現 年 度 分	調 定 額 収 入 済 額 収 入 率 不 納 欠 損 額 収 入 未 済 額	0 0 － 0 0	0 0 － 0 0	0 0 － 0 0	0 0 － 0 0	0 0 － 0 0	
			滞 納 繰 越 分	調 定 額 収 入 済 額 収 入 率 不 納 欠 損 額 収 入 未 済 額	145 10 6.9 0 135	146 1 0.8 0 145	147 1 0.7 0 146	153 5 3.4 0 147	178 26 14.3 0 153	
			合 計	調 定 額 収 入 済 額 収 入 率 不 納 欠 損 額 収 入 未 済 額	1,561,358 1,331,023 85.2 11,086 219,250	1,457,628 1,243,085 85.3 5,048 209,495	1,469,844 1,272,979 86.6 9,739 187,126	1,514,281 1,316,167 86.9 16,635 181,479	1,554,240 1,364,511 87.8 13,813 175,916	

※ 収入済額の数値は還付未済額を除いた数値

大口滞納の状況

(単位：千円)

区 分	令和 7 年 度		令和 6 年 度		増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
滞 納 額 50 万 円 以 上	87	93,120	77	81,671	10	11,448

不納欠損処分の状況

(単位：千円)

区 分	令和 7 年 度		令和 6 年 度		増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
国 保 法 第 110 条 第 1 項 に 該 当	145	10,930	94	4,684	51	6,246
地 方 税 法 第 15 条 の 7 第 5 項 に 該 当	6	156	12	363	△ 6	△ 208
合 計	151	11,086	106	5,048	45	6,038

オ 保険給付費等の推移

保険給付費等の推移は、次表のとおりである。

療養給付費は前年度に比べ148,561千円（3.4％）増加している。

高額療養費は前年度に比べ37,773千円（5.3％）増加している。

保険給付費等の推移

(単位：人・千円・回・％)

区 分	令和 7 年度	対 前 年 度 比 較		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
		増 減	増減率				
年間平均一般被保険者数	12,640	△ 758	△ 5.7	13,398	14,181	14,729	15,182
療 養 給 付 費	4,511,308	148,561	3.4	4,362,747	4,688,866	4,742,134	4,537,084
金 額	4,511,308	148,561	3.4	4,362,747	4,688,866	4,742,134	4,537,084
件 数	213,982	△ 16,430	△ 7.1	230,412	240,538	243,140	241,028
1 人 当 た り 金 額	357	31	9.6	326	331	322	299
1 件 当 た り 金 額	21	2	11.3	19	19	20	19
1 人 当 た り 受 診 数	17	0	0.0	17	17	17	16
高 額 療 養 費	755,289	37,773	5.3	717,516	756,622	751,180	694,337
金 額	755,289	37,773	5.3	717,516	756,622	751,180	694,337
件 数	12,251	△ 674	△ 5.2	12,925	13,135	13,572	12,669
1 件 当 た り 金 額	62	6	11.1	56	58	55	55
受 診 率	96.9	0.4	—	96.5	92.6	92.1	83.4

土地取得事業特別会計

ア 決算の状況

土地取得事業特別会計の決算は、歳入決算額1,075千円、歳出決算額623千円で、歳入歳出差引額452千円を剰余金として翌年度に繰り越している。

イ 歳入

歳入決算状況は、次表のとおりである。

予算現額は1,572千円で、これに対する調定額は1,075千円、収入済額も同額となっている。

また、予算の執行率は68.4%となっている。

決算額は前年度に比べ54,129千円（98.1%）減少しているが、これは主に、繰入金で54,540千円皆減となったことによるものである。

歳入決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
財産収入	1,202	623	623	0	0	51.8	100.0
繰越金	369	452	452	0	0	122.5	100.0
諸収入	1	0	0	0	0	0.0	-
合 計	1,572	1,075	1,075	0	0	68.4	100.0

款別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率
財産収入	623	213	411	193.2
繰越金	452	452	0	0.0
諸収入	0	0	0	-
繰入金	0	54,540	△ 54,540	皆減
合 計	1,075	55,204	△ 54,129	△ 98.1

ウ 歳出

歳出決算状況は、次表のとおりである。

予算現額は1,572千円で、これに対する支出済額は623千円（執行率39.6%）となり、不用額は949千円生じている。

決算額は前年度に比べ54,129千円（98.9%）減少しているが、これは主に、諸支出金で54,540千円皆減となったことによるものである。

歳出決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予 算 現 額			支 出 済 額	不 用 額	執行率
	当 初 予 算 額	補正予算等額	計			
土 地 取 得 費	370	0	370	0	370	0.0
積 立 金	1,202	0	1,202	623	579	51.8
合 計	1,572	0	1,572	623	949	39.6

款別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減	増 減 率
土 地 取 得 費	0	0	0	-
積 立 金	623	213	411	193.2
諸 支 出 金	0	54,540	△ 54,540	皆減
合 計	623	54,752	△ 54,129	△ 98.9

公設地方卸売市場事業特別会計

ア 決算の状況

公設地方卸売市場事業特別会計の決算は、歳入決算額64,439千円、歳出決算額64,279千円で、歳入歳出差引額160千円を剰余金として翌年度に繰り越している。

イ 歳入

歳入決算状況は、次表のとおりである。

予算現額は70,846千円で、これに対する調定額は64,439千円、収入済額も同額となっている。

また、予算の執行率は91.0%、収入率は100.0%となっている。

決算額は前年度に比べ1,790千円（2.9%）増加しているが、これは主に、使用料及び手数料で1,163千円減少したものの、繰入金で2,607千円増加したことによるものである。

歳入決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
使用料及び手数料	19,361	18,839	18,839	0	0	97.3	100.0
繰入金	37,203	36,211	36,211	0	0	97.3	100.0
繰越金	100	160	160	0	0	159.8	100.0
諸収入	14,182	9,229	9,229	0	0	65.1	100.0
合 計	70,846	64,439	64,439	0	0	91.0	100.0

款別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率
使用料及び手数料	18,839	20,002	△ 1,163	△ 5.8
繰入金	36,211	33,604	2,607	7.8
繰越金	160	160	0	0.0
諸収入	9,229	8,882	346	3.9
合 計	64,439	62,649	1,790	2.9

ウ 歳出

歳出決算状況は、次表のとおりである。

予算現額は70,846千円で、これに対する支出済額は64,279千円（執行率90.7%）となり、不用額は6,567千円生じている。

決算額は前年度に比べ1,790千円（2.9%）増加しているが、これは主に、市場管理費で1,815千円増加したことによるものである。

歳出決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予 算 現 額			支 出 済 額	不 用 額	執行率
	当 初 予 算 額	補正予算等額	計			
市 場 管 理 費	61,445	0	61,445	55,078	6,367	89.6
公 債 費	9,201	0	9,201	9,201	0	100.0
予 備 費	200	0	200	0	200	0.0
合 計	70,846	0	70,846	64,279	6,567	90.7

款別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減	増 減 率
市 場 管 理 費	55,078	53,263	1,815	3.4
公 債 費	9,201	9,226	△ 25	△ 0.3
予 備 費	0	0	0	-
合 計	64,279	62,489	1,790	2.9

エ 業務実績

業務実績の推移は、次表のとおりである。

青果物の取扱量は4,018トン、取扱金額が1,199,693千円、水産物の取扱量は256トン、取扱金額が501,612千円で、合計取扱量は4,274トン、合計取扱金額が1,701,305千円となり、対前年度比率でそれぞれ85.1%、88.2%となっている。

業務実績の推移

(単位:トン・千円・%)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
青果物	取 扱 量	4,018	4,785	4,813	4,992
	対 前 年 度 比 率	84.0	99.4	96.4	105.1
	取 扱 金 額	1,199,693	1,481,048	1,346,250	1,251,563
	対 前 年 度 比 率	81.0	110.0	107.6	111.2
水産物	取 扱 量	256	236	234	195
	対 前 年 度 比 率	108.4	100.7	120.4	115.0
	取 扱 金 額	501,612	448,625	441,477	403,820
	対 前 年 度 比 率	111.8	101.6	109.3	127.2
合 計	取 扱 量	4,274	5,021	5,048	5,187
	対 前 年 度 比 率	85.1	99.5	97.3	105.5
	取 扱 金 額	1,701,305	1,929,673	1,787,727	1,655,382
	対 前 年 度 比 率	88.2	107.9	108.0	114.7

霊園事業特別会計

ア 決算の状況

霊園事業特別会計の決算は、歳入決算額23,543千円、歳出決算額は23,194千円で、歳入歳出差引額349千円を剰余金として翌年度に繰り越している。

イ 歳入

歳入決算状況は、次表のとおりである。

予算現額は25,260千円で、これに対する調定額は23,543千円、収入済額も同額となっている。

また、予算の執行率は93.2%となっている。

決算額は前年度に比べ817千円（3.6%）増加しているが、これは主に、使用料及び手数料で1,229千円減少したものの、繰入金で1,952千円増加したことによるものである。

歳入決算状況

（単位：千円・%）

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
使用料及び手数料	10,310	10,311	10,311	0	0	100.0	100.0
財 産 収 入	1,695	703	703	0	0	41.5	100.0
繰 入 金	13,202	12,476	12,476	0	0	94.5	100.0
繰 越 金	53	53	53	0	0	99.7	100.0
合 計	25,260	23,543	23,543	0	0	93.2	100.0

款別決算状況

（単位：千円・%）

科 目	令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
使用料及び手数料	10,311	11,540	△ 1,229	△ 10.7
財 産 収 入	703	539	164	30.4
繰 入 金	12,476	10,524	1,952	18.6
繰 越 金	53	122	△ 70	△ 56.9
合 計	23,543	22,725	817	3.6

ウ 歳出

歳出決算状況は、次表のとおりである。

予算現額25,260千円は、当初予算額26,177千円から917千円を減額補正したもので、これに対する支出済額は23,194千円（執行率91.8%）となり、不用額は2,066千円生じている。

補正は、霊園事業費で23千円増額、諸支出金で940千円減額となっている。

決算額は前年度に比べ521千円（2.3%）増加しているが、これは、諸支出金で781千円減少したものの、霊園事業費で1,302千円増加したことによるものである。

歳出決算状況

（単位：千円・%）

科 目	予 算 現 額			支 出 済 額	不 用 額	執行率
	当 初 予 算 額	補正予算等額	計			
霊 園 事 業 費	21,354	23	21,377	19,311	2,066	90.3
諸 支 出 金	4,823	△ 940	3,883	3,883	0	100.0
合 計	26,177	△ 917	25,260	23,194	2,066	91.8

款別決算状況

（単位：千円・%）

科 目	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減	増 減 率
霊 園 事 業 費	19,311	18,009	1,302	7.2
諸 支 出 金	3,883	4,664	△ 781	△ 16.7
合 計	23,194	22,672	521	2.3

介護保険特別会計

ア 決算の状況

介護保険特別会計の決算は、歳入決算額6,006,585千円、歳出決算額5,738,056千円で、歳入歳出差引額268,529千円となり、このうち140,660千円を基金に繰り入れ、127,869千円を翌年度に繰り越している。

イ 歳入

歳入決算状況は、次表のとおりである。

予算現額は6,038,313千円で、これに対する調定額は6,014,917千円、収入済額は6,006,585千円、不納欠損額は3,072千円で、収入未済額が7,823千円となっている。

また、予算の執行率は99.5%、収入率は99.9%となっている。

決算額は前年度に比べ58,046千円（1.0%）減少しているが、これは主に、保険料で42,688千円、繰越金で16,981千円それぞれ増加したものの、国庫支出金で15,041千円、支払基金交付金で26,220千円、道支出金で50,742千円、繰入金で29,178千円それぞれ減少したことによるものである。

歳入決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
保 険 料	1,393,103	1,401,914	1,393,582	3,072	7,823	100.0	99.4
国 庫 支 出 金	1,347,735	1,342,087	1,342,087	0	0	99.6	100.0
支 払 基 金 交 付 金	1,490,047	1,497,312	1,497,312	0	0	100.5	100.0
道 支 出 金	756,709	770,910	770,910	0	0	101.9	100.0
財 産 収 入	5,260	2,610	2,610	0	0	49.6	100.0
繰 入 金	976,037	929,054	929,054	0	0	95.2	100.0
繰 越 金	68,811	68,811	68,811	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	611	2,219	2,219	0	0	363.2	100.0
合 計	6,038,313	6,014,917	6,006,585	3,072	7,823	99.5	99.9

款別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
保 険 料	1,393,582	1,350,894	42,688	3.2
国 庫 支 出 金	1,342,087	1,357,128	△ 15,041	△ 1.1
支 払 基 金 交 付 金	1,497,312	1,523,532	△ 26,220	△ 1.7
道 支 出 金	770,910	821,652	△ 50,742	△ 6.2
財 産 収 入	2,610	806	1,804	223.7
繰 入 金	929,054	958,232	△ 29,178	△ 3.0
繰 越 金	68,811	51,829	16,981	32.8
諸 収 入	2,219	557	1,662	298.1
合 計	6,006,585	6,064,631	△ 58,046	△ 1.0

ウ 歳出

歳出決算状況は、次表のとおりである。

予算現額6,038,313千円は、当初予算額6,129,884千円から91,571千円を減額補正したもので、これに対する支出済額は5,738,056千円（執行率95.0%）となり、不用額は300,257千円生じている。

補正の主なものは、基金積立金で94,548千円、諸支出金で65,217千円それぞれ増額、介護保険費で241,150千円、地域支援事業費で18,397千円それぞれ減額となっており、不用額の主なものは総務費で25,040千円、介護保険費で115,486千円、地域支援事業費で38,389千円、基金積立金で113,366千円となっている。

決算額は前年度に比べ188,475千円（3.2%）減少しているが、これは主に、諸支出金で29,013千円増加したものの、介護保険費で149,128千円、地域支援事業費で84,465千円それぞれ減少したことによるものである。

歳出決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予 算 現 額			支 出 済 額	不 用 額	執行率
	当 初 予 算 額	補正予算等額	計			
総 務 費	196,769	2,211	198,980	173,940	25,040	87.4
介 護 保 険 費	5,544,417	△ 241,150	5,303,267	5,187,781	115,486	97.8
地 域 支 援 事 業 費	332,863	△ 18,397	314,466	276,077	38,389	87.8
保 健 福 祉 事 業 費	6,080	6,000	12,080	6,928	5,152	57.3
基 金 積 立 金	21,428	94,548	115,976	2,610	113,366	2.3
公 債 費	100	0	100	0	100	0.0
諸 支 出 金	27,227	65,217	92,444	90,719	1,725	98.1
予 備 費	1,000	0	1,000	0	1,000	0.0
合 計	6,129,884	△ 91,571	6,038,313	5,738,056	300,257	95.0

款別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減	増 減 率
総 務 費	173,940	165,100	8,840	5.4
介 護 保 険 費	5,187,781	5,336,909	△ 149,128	△ 2.8
地 域 支 援 事 業 費	276,077	360,542	△ 84,465	△ 23.4
保 健 福 祉 事 業 費	6,928	1,467	5,460	372.2
基 金 積 立 金	2,610	806	1,804	223.7
公 債 費	0	0	0	-
諸 支 出 金	90,719	61,706	29,013	47.0
予 備 費	0	0	0	-
合 計	5,738,056	5,926,530	△ 188,475	△ 3.2

後期高齢者医療特別会計

ア 決算の状況

後期高齢者医療特別会計の決算は、歳入決算額1,550,367千円、歳出決算額1,538,519千円で、歳入歳出差引額11,848千円を翌年度に繰り越している。

イ 歳入

歳入決算状況は、次表のとおりである。

予算現額は1,556,679千円で、これに対する調定額は1,559,093千円、収入済額は1,550,367千円、不納欠損額は1,003千円で、収入未済額が9,887千円となっている。

また、予算の執行率は99.6%、収入率は99.4%となっている。

決算額は前年度に比べ126,364千円（8.9%）増加しているが、これは主に、後期高齢者医療保険料で105,952千円、繰入金で13,102千円それぞれ増加したことによるものである。

なお、令和7年度末現在の被保険者数は、13,236人となっている。

歳入決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
後期高齢者医療保険料	1,236,897	1,233,581	1,224,855	1,003	9,887	99.0	99.3
国庫支出金	2,410	6,654	6,654	0	0	276.1	100.0
繰入金	315,347	311,609	311,609	0	0	98.8	100.0
繰越金	1	7,231	7,231	0	0	723,112.7	100.0
諸収入	2,024	18	18	0	0	0.9	100.0
合 計	1,556,679	1,559,093	1,550,367	1,003	9,887	99.6	99.4

款別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率
後期高齢者医療保険料	1,224,855	1,118,903	105,952	9.5
国庫支出金	6,654	233	6,421	2,753.4
繰入金	311,609	298,508	13,102	4.4
繰越金	7,231	6,341	890	14.0
諸収入	18	19	△1	△2.9
合 計	1,550,367	1,424,003	126,364	8.9

ウ 歳出

歳出決算状況は、次表のとおりである。

予算現額1,556,679千円は、当初予算額1,492,612千円に64,067千円を増額補正したもので、これに対する支出済額は1,538,519千円（執行率98.8%）となり、不用額は18,160千円生じている。

補正の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で61,658千円増額となっており、不用額の主なものは後期高齢者医療広域連合納付金で11,067千円となっている。

決算額は前年度に比べ121,747千円（8.6%）増加しているが、これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金で117,367千円増加したことによるものである。

歳出決算状況

（単位：千円・%）

科 目	予 算 現 額			支 出 済 額	不 用 額	執行率
	当 初 予 算 額	補正予算等額	計			
総 務 費	23,325	2,409	25,734	20,585	5,149	80.0
後期高齢者医療広域連合納付金	1,466,287	61,658	1,527,945	1,516,878	11,067	99.3
諸 支 出 金	2,000	0	2,000	1,057	943	52.8
予 備 費	1,000	0	1,000	0	1,000	0.0
合 計	1,492,612	64,067	1,556,679	1,538,519	18,160	98.8

款別決算状況

（単位：千円・%）

科 目	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減	増 減 率
総 務 費	20,585	16,806	3,778	22.5
後期高齢者医療広域連合納付金	1,516,878	1,399,511	117,367	8.4
諸 支 出 金	1,057	455	602	132.2
予 備 費	0	0	0	-
合 計	1,538,519	1,416,772	121,747	8.6

土地区画整理事業特別会計

ア 決算の状況

柏台地区において、新たに工業団地を整備するため、千歳市土地区画整理事業特別会計が新設されている。

土地区画整理事業特別会計の決算は、歳入決算額2,887,618千円、歳出決算額2,887,513千円で、歳入歳出差引額105千円を剰余金として翌年度に繰り越している。

イ 歳入

歳入決算状況は、次表のとおりである。

予算現額は2,903,217千円で、これに対する調定額は2,887,618千円、収入済額も同額となっている。

また、予算の執行率は99.5%となっている。

歳入決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
財産収入	21,917	8,196	8,196	0	0	37.4	100.0
繰入金	2,881,300	2,879,422	2,879,422	0	0	99.9	100.0
合 計	2,903,217	2,887,618	2,887,618	0	0	99.5	100.0

款別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率
財産収入	8,196	0	8,196	皆増
繰入金	2,879,422	0	2,879,422	皆増
合 計	2,887,618	0	2,887,618	皆増

ウ 歳出

歳出決算状況は、次表のとおりである。

予算現額2,903,217千円は、当初予算額2,936,577千円から33,360千円を減額補正したもので、これに対する支出済額は2,887,513千円（執行率99.5%）となり、不用額は15,704千円生じている。

補正は、土地区画整理事業費で33,360千円減額となっており、不用額の主なものは基金積立金で13,721千円となっている。

歳出決算状況

（単位：千円・%）

科 目	予 算 現 額			支 出 済 額	不 用 額	執行率
	当 初 予 算 額	補正予算等額	計			
土地区画整理事業費	203,438	△ 33,360	170,078	168,095	1,983	98.8
基金積立金	2,733,139	0	2,733,139	2,719,418	13,721	99.5
合 計	2,936,577	△ 33,360	2,903,217	2,887,513	15,704	99.5

款別決算状況

（単位：千円・%）

科 目	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減	増 減 率
土地区画整理事業費	168,095	0	168,095	皆増
基金積立金	2,719,418	0	2,719,418	皆増
合 計	2,887,513	0	2,887,513	皆増

4 基金の運用状況

各基金の運用状況は、次表のとおりである。

基金は、前年度末残高27,249,327千円に8,989,482千円を積み立て、5,530,873千円を取り崩したことにより、当年度末残高30,707,936千円となっている。

貸付状況については、前年度末残高1,111,644千円に12,500千円の新たな貸付を行い、13,620千円が償還されたことにより、当年度末残高1,110,524千円となっている。

債券運用状況については、17の基金において「一括運用」が行われており、有価証券による運用は、前年度末残高4,461,478千円に新たな運用と一部償還により運用額が265,260千円減少し、当年度末残高は4,196,218千円となり44,518千円の運用利子が生じている。

各基金が有効に運用されているかについて審査した結果、有効な運用がされているものと認められた。

基金の運用状況

(単位：千円)

基金名			6年度末 残高	年度中増減額					7年度末 残高
				積立	取崩	債券運用	貸付	償還	
一括運用	財政調整	現金・有価証券	6,745,746	2,070,989	△ 3,103,659	—	0	0	5,713,076
	農業振興		304,061	919	△ 14,604	—	0	0	290,376
		現金・有価証券	274,534	919	△ 14,604	—	△ 12,500	9,737	258,086
		貸付金	29,527	0	0	—	12,500	△ 9,737	32,290
	奨学	現金・有価証券	132,019	10,281	△ 11,824	—	0	0	130,476
	公共施設整備	現金・有価証券	4,116,592	30,507	△ 454,647	—	0	0	3,692,451
	減債	現金・有価証券	884,179	444,019	△ 206,265	—	0	0	1,121,932
	みんなで、ひと・まちづくり	現金・有価証券	181,139	548	△ 14,530	—	0	0	167,156
	地域福祉振興	現金・有価証券	482,766	0	0	—	0	0	482,766
	霊園管理		232,499	756	△ 7,943	—	0	0	225,312
		現金・有価証券	209,976	756	△ 7,943	—	0	3,883	206,672
		貸付金	22,524	0	0	—	0	△ 3,883	18,641
	ふるさと千歳国際交流	現金・有価証券	124,531	376	△ 10,079	—	0	0	114,829
	職員退職手当	現金・有価証券	1,456,248	4,402	0	—	0	0	1,460,650
	心のふるさと千歳	現金・有価証券	6,369,101	3,099,085	△ 954,158	—	0	0	8,514,028
	特定防衛施設周辺整備調整交付金	現金・有価証券	183,610	93,955	△ 129,695	—	0	0	147,869
	公立千歳科学技術大学施設整備	現金・有価証券	2,221,141	176,093	△ 194,705	—	0	0	2,202,529
	森林環境	現金・有価証券	3,775	11	△ 2,861	—	0	0	926
	空港を核としたまちづくり	現金・有価証券	1,198,603	3,624	△ 73,401	—	0	0	1,128,825
	教育情報機器整備	現金・有価証券	442,722	256,338	△ 174,301	—	0	0	524,759
	土地区画整理	現金・有価証券	0	2,719,418	△ 168,200	—	0	0	2,551,218
	合計		25,078,732	8,911,322	△ 5,520,873	0	0	0	28,469,181
	現金		20,565,204	8,911,322	△ 5,520,873	265,260	△ 12,500	13,620	24,222,032
	有価証券		4,461,478	0	0	△ 265,260	0	0	4,196,218
	貸付金		52,051	0	0	0	12,500	△ 13,620	50,931
個別運用	土地開発		1,231,493	623	0	0	0	0	1,232,116
		現金	171,900	623	0	0	0	0	172,523
		貸付金	1,059,593	0	0	0	0	0	1,059,593
	国民健康保険事業 財政調整	現金	58,649	5,638	△ 10,000	0	0	0	54,287
	介護保険事業 給付費準備	現金	880,452	71,900	0	0	0	0	952,352
	合計		2,170,595	78,161	△ 10,000	0	0	0	2,238,755
	現金		1,111,001	78,161	△ 10,000	0	0	0	1,179,162
貸付金		1,059,593	0	0	0	0	0	1,059,593	
基金	合計		27,249,327	8,989,482	△ 5,530,873	0	0	0	30,707,936
	現金		21,676,205	8,989,482	△ 5,530,873	265,260	△ 12,500	13,620	25,401,194
	有価証券		4,461,478	0	0	△ 265,260	0	0	4,196,218
	貸付金		1,111,644	0	0	0	12,500	△ 13,620	1,110,524

5 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書と決算書類を照合したところ、計数は正確であると認められた。

6 財産に関する調書

財産は「財産に関する調書」に種類ごとに分類して計数が表示されているが、本審査においては「令和7年度決算に係る財産の異動が、正確に計数整理されているか」を検証するため、財産台帳など関係書類を抽出して照合したところ、正確に整理、表示されていると認められた。

7 総括

(1) 予算編成

本市の令和7年度予算は、国が策定した地方財政計画や景気の動向、国・地方を通じた厳しい財政状況を踏まえ、「第7期総合計画」及び「第2期財政標準化計画」の着実な推進を基本として、人口増加が続く、持続可能な千歳の未来に向けて、直面する課題解決に積極的に取り組むとともに、「安全安心、人を育むまちづくりを推進する事業」及び「快適で、活気あふれるまちづくりに関する事業」について、優先課題推進枠として予算の重点化を行い編成し、8回の補正を経て、一般会計73,503,943千円、7特別会計18,580,268千円、総額92,084,211千円となった。

(2) 決算概要

一般会計と7特別会計を合わせた令和7年度決算は、歳入総額が86,562,657千円で前年度に比べ6,372,636千円（7.9%）、歳出総額が84,767,083千円で前年度に比べ6,888,992千円（8.8%）それぞれ増加している。

形式収支額は1,795,573千円、実質収支額は1,587,745千円といずれも黒字となっているものの、単年度収支額では375,900千円の赤字となっている。

令和7年度の財政状況を財政諸比率等（普通会計ベース）でみると、財政力指数は0.712で前年度に比べ0.001上昇、経常一般財源比率（標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含む。）は105.5%で前年度に比べ0.2ポイント上昇、経常収支比率は88.7%で前年度に比べ0.1ポイント低下、実質収支比率（標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含む。）は4.6%で前年度に比べ2.1ポイント低下している。

基金（普通会計ベース）の年度末現在高は26,383,938千円で前年度に比べ1,705,195千円（6.9%）増加、市債の年度末現在高は24,710,524千円で前年度に比べ280,277千円（1.1%）減少、債務負担行為の令和8年度以降に支出する予定額は14,250,039千円で前年度に比べ843,818千円（5.6%）減少している。

(3) 一般会計

一般会計の決算は、歳入が68,489,587千円で前年度に比べ3,343,731千円（5.1%）、歳出が66,995,406千円で前年度に比べ4,003,488千円（6.4%）それぞれ増加し、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は1,286,352千円の黒字となっているものの、単年度収支額は519,302千円の赤字となっている。

ア 歳入

歳入では、自主財源において財産収入が1,285,192千円で前年度に比べ1,493,860千円（53.8%）、寄附金が6,878,180千円で前年度に比べ620,722千円（8.3%）、繰越金が1,464,184千円で前年度に比べ1,112,027千円（43.2%）それぞれ減少したものの、市税が18,937,283千円で前年度に比べ1,669,181千円（9.7%）、繰入金が4,515,281千円で前年度に比べ1,731,389千円（62.2%）、諸収入が1,730,691千円で前年度に比べ340,230千円

(24.5%) それぞれ増加したことなどから、収入総額は36,278,962千円で前年度に比べ610,462千円(1.7%)増加している。

また、依存財源においては、地方特例交付金が101,236千円で前年度に比べ484,279千円(82.7%)、道支出金が3,822,663千円で前年度に比べ194,902千円(4.9%)それぞれ減少したものの、地方消費税交付金が3,039,216千円で前年度に比べ224,896千円(8.0%)、国庫支出金が13,485,828千円で前年度に比べ2,163,218千円(19.1%)、市債が2,524,500千円で前年度に比べ1,041,300千円(70.2%)それぞれ増加したことなどから、収入総額は32,210,624千円で前年度に比べ2,733,268千円(9.3%)増加している。

自主財源と依存財源の比率は自主財源比率が53.0%、依存財源比率が47.0%で、自主財源比率が前年度に比べ1.8ポイント低下している。

歳入全体の収入未済額は341,638千円で前年度に比べ31,640千円(10.2%)増加している。

このうち、歳入の根幹をなす重要な財源である市税については、収入率が前年度に比べ0.1ポイント上昇の98.9%で、収入未済額は207,406千円で前年度に比べ26,679千円(14.8%)増加している。市税の収入未済額の主なものは、市民税が149,283千円で前年度に比べ22,692千円(17.9%)、固定資産税が44,462千円で前年度に比べ2,982千円(7.2%)それぞれ増加している。大口滞納の件数は94件で前年度に比べ22件、金額は97,390千円で前年度に比べ20,477千円いずれも増加しており、不納欠損額は10,569千円で前年度に比べ15,153千円(58.9%)減少している。

受益者が負担する使用料及び手数料のうち、市営住宅使用料については、収入率が90.2%となり前年度に比べ0.2ポイント上昇し、収入未済額も3,957千円(8.7%)減少している。なお、市営住宅使用料の債権放棄事務手続において、適切な決裁権者による意思決定が行われていなかったため、今後注意されたい。

寄附金については、心のふるさと千歳基金が2,957,830千円で前年度に比べ309,613千円(9.5%)、ふるさと千歳応援事業が3,609,967千円で前年度に比べ398,073千円(9.9%)それぞれ減少している。

イ 歳出

歳出では、一般経費が58,175,790千円、投資的経費が8,819,616千円で、歳出総額に占める投資的経費の割合は13.2%となっており、その主な事業は、千歳美々ワールド整備事業(2,507,581千円)、市道整備事業(924,334千円)、札幌圏共同消防通信指令システム更新整備事業(485,836千円)、小学校改修事業(370,009千円)、中学校冷房設備整備事業(289,348千円)、中学校防音機能復旧事業(251,040千円)、公営住宅等長寿命化型改善等事業(241,754千円)、情報化推進事業(213,769千円)、消防車両等更新事業(207,275千円)、公立大学法人施設整備事業(194,705千円)、小学校ICT機器等整備事業(189,737千円)、行政情報システム再構築事業(169,526千円)、共同受信施設設置事業(162,780千円)、小学校冷房設備整備事業(140,986千円)、街路灯LED化整備事業(129,695千円)、27号通整備

事業（121,473千円）、市内公園整備事業（112,619千円）、橋梁長寿命化対策事業（110,160千円）、公開型・統合型GIS整備事業（104,656千円）、29号通整備事業（103,279千円）等である。

（4） 特別会計

特別会計の歳入合計は18,073,070千円で前年度に比べ3,028,905千円（20.1%）、歳出合計は17,771,677千円で前年度に比べ2,885,504千円（19.4%）それぞれ大幅に増加しているが、これは、柏台地区において新たに工業団地を整備するため、千歳市土地区画整理事業特別会計が新設され、工業団地造成費等の財源として繰入金や基金積立金が皆増となったことなどによるものである。

ア 歳入

歳入では、国民健康保険特別会計の国民健康保険料の収入率（還付未済額を除いた数値）が85.2%で前年度に比べ0.1ポイント低下し、収入未済額も219,250千円で前年度に比べ9,755千円（4.7%）増加していることから、負担の公平性及び各事業の健全運営の観点から、収入未済額の減少に向けて、収納対策の強化を望むものである。また、後期高齢者医療特別会計の一般会計繰入金が、システム改修に係る国庫補助金の額を控除していなかったことなどにより2,407千円過大となっていた。

イ 歳出

歳出では、物価高騰等による影響や高齢化社会が進む中、国民健康保険特別会計の保険給付費や後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療広域連合納付金が増加していることから、疾病予防意識等の向上を図るため、引き続き各種事業の啓発と普及に努められたい。

（5） まとめ

本市においては、人口増加が続く持続可能な千歳の未来に向けて、「子ども医療費助成事業」の拡充をはじめ、妊娠期の更なる負担軽減を目的とした「妊娠のための支援給付事業」や、子どもたちの安全と快適な学習環境等の確保を目的とした「小中学校冷房設備整備事業」、「学童クラブ冷房設備整備事業」、「児童館冷房設備整備事業」を実施したほか、食品や光熱水費など物価高騰の影響を受けている市民生活の支援などを目的とした「住民税非課税世帯への物価高騰支援給付金支給事業」、「物価高対応子育て応援手当給付事業」、「特定教育・保育施設等給食食材物価高騰対策事業」、「ちとせ市民応援商品券2025発行事業」等を実施するなど、様々な財政的支援により市民生活や市内経済の安定化を図った。

また、先端半導体産業の拠点化に向けた事業が進められる中、「千歳美々ワールド整備事業」では、美々南通跨線橋整備委託などを実施したほか、次世代半導体製造工場等の立地により工業用地の不足が見込まれたことから、柏台地区において新たな工業団地を整備するため、千歳市土地区画整理事業特別会計が新設され、開発に伴う基本設計等にも着手するなど、産業の振興策に積極的に取り組んだ。

このほか、本市発展の礎である空港が本年１０月に空港開港１００年を迎えるにあたり、市民の機運醸成や普及啓発を図るため、「２０２６ちとせ・空港開港１００年記念事業」において、記念動画や児童書を作成したほか、実行委員会による音楽イベントを開催するなど様々な事業を実施した。

令和７年度の決算における財政諸比率等は、先に述べた通り財政力指数や経常一般財源比率、経常収支比率が前年度に比べ若干良化したほか、基金現在高は増加し、市債現在高は減少していることから、引き続き、財政諸比率等に留意しつつ、本年１月に改訂された「千歳市第２期財政標準化計画」に基づき、適切な財源対策と世代間負担の公平性に配慮した財政運営がなされることを期待する。

本市では「第７期総合計画」において、人口増加を維持することによってまちの勢いを持続し、空港とともに「活力あるまち」を目指すこととしていることから、今後も複雑化する社会情勢の変化や市民等の様々なニーズを的確に捉え、効率的で質の高い行政運営に取り組まれるとともに、総合計画の実施計画で示した各施策や事業を着実に推進し、市民に喜ばれる活力あるまちづくりがさらに進展することを望むものである。

資 料

(1) 令和7年度各会計

ア 総計決算額

会計	区分	予 算 現 額	構成比率	歳 入		
				収 入 済 額 (A)	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率
一	般 会 計	73,503,943,000	79.8	68,489,586,534	79.1	93.2
特	別 会 計	18,580,268,000	20.2	18,073,070,111	20.9	97.3
	国民健康保険特別会計	7,984,381,000	8.7	7,539,443,243	8.7	94.4
	土地取得事業特別会計	1,572,000	0.0	1,075,260	0.0	68.4
	公設地方卸売市場事業特別会計	70,846,000	0.1	64,438,747	0.1	91.0
	霊園事業特別会計	25,260,000	0.0	23,542,538	0.0	93.2
	介護保険特別会計	6,038,313,000	6.6	6,006,584,898	6.9	99.5
	後期高齢者医療特別会計	1,556,679,000	1.7	1,550,367,049	1.8	99.6
	土地地区画整理事業特別会計	2,903,217,000	3.2	2,887,618,376	3.3	99.5
合	計	92,084,211,000	100.0	86,562,656,645	100.0	94.0

イ 純計決算額

会計	区分	歳 入			
		総 額 (A)	重複計算控除額 (B)	差 引 純 歳 入 額 (C=A-B)	控 除 の 内 容
一	般 会 計	68,489,586,534	24,016,390	68,465,570,144	介護保険特別会計繰入金
特	別 会 計	18,073,070,111	4,742,352,852	13,330,717,259	
	国民健康保険特別会計	7,539,443,243	749,723,748	6,789,719,495	一般会計繰入金
	土地取得事業特別会計	1,075,260	0	1,075,260	
	公設地方卸売市場事業特別会計	64,438,747	36,210,972	28,227,775	一般会計繰入金
	霊園事業特別会計	23,542,538	4,533,224	19,009,314	一般会計繰入金
	介護保険特別会計	6,006,584,898	929,053,553	5,077,531,345	一般会計繰入金
	後期高齢者医療特別会計	1,550,367,049	311,609,355	1,238,757,694	一般会計繰入金
	土地地区画整理事業特別会計	2,887,618,376	2,711,222,000	176,396,376	一般会計繰入金
合	計	86,562,656,645	4,766,369,242	81,796,287,403	

歳入歳出決算総括表

(単位:円・%)

歳 出			歳入歳出差引残高	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
支出済額 (B)	構成比率	予算現額に対する比率	(C=A-B)	(D)	(C-D)
66,995,406,330	79.0	91.1	1,494,180,204	207,828,000	1,286,352,204
17,771,676,995	21.0	95.6	301,393,116	0	301,393,116
7,519,493,627	8.9	94.2	19,949,616		19,949,616
623,064	0.0	39.6	452,196		452,196
64,278,901	0.1	90.7	159,846		159,846
23,193,820	0.0	91.8	348,718		348,718
5,738,055,740	6.8	95.0	268,529,158		268,529,158
1,538,518,941	1.8	98.8	11,848,108		11,848,108
2,887,512,902	3.4	99.5	105,474		105,474
84,767,083,325	100.0	92.1	1,795,573,320	207,828,000	1,587,745,320

(単位:円)

歳 出				差引残額
総額 (D)	重複計算控除額 (E)	差引純歳出額 (F=D-E)	控除の内容	(C-F)
66,995,406,330	4,742,352,852	62,253,053,478	国民健康保険特別会計繰出金 749,723,748 公設地方卸売市場事業特別会計繰出金 36,210,972 霊園事業特別会計繰出金 4,533,224 介護保険特別会計繰出金 929,053,553 後期高齢者医療特別会計繰出金 311,609,355 土地区画整理事業特別会計繰出金 2,711,222,000	6,212,516,666
17,771,676,995	24,016,390	17,747,660,605		△ 4,416,943,346
7,519,493,627	0	7,519,493,627		△ 729,774,132
623,064	0	623,064		452,196
64,278,901	0	64,278,901		△ 36,051,126
23,193,820	0	23,193,820		△ 4,184,506
5,738,055,740	24,016,390	5,714,039,350	一般会計繰出金 24,016,390	△ 636,508,005
1,538,518,941	0	1,538,518,941		△ 299,761,247
2,887,512,902	0	2,887,512,902		△ 2,711,116,526
84,767,083,325	4,766,369,242	80,000,714,083		1,795,573,320

(2) 一般会計財源別年度別比較表

ア 一般財源及び特定財源年度別比較

(単位:千円・%)

科目		令和 7 年 度			令和 6 年 度			令和 5 年 度		
		金 額	構成比率	対前年度 比	金 額	構成比率	対前年度 比	金 額	構成比率	対前年度 比
一 般 財 源	市 税	18,937,283	27.6	109.7	17,268,102	26.5	102.9	16,787,905	29.1	101.6
	地 方 譲 与 税	843,224	1.2	96.8	871,347	1.3	100.1	870,518	1.5	103.4
	利 子 割 交 付 金	26,457	0.0	428.9	6,169	0.0	135.6	4,549	0.0	90.0
	配 当 割 交 付 金	60,804	0.1	103.4	58,777	0.1	139.3	42,203	0.1	113.6
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	106,970	0.2	117.9	90,712	0.1	186.3	48,703	0.1	161.8
	法人事業税交付金	278,847	0.4	103.7	268,871	0.4	109.5	245,485	0.4	105.1
	地方消費税交付金	3,039,216	4.4	108.0	2,814,320	4.3	103.2	2,726,617	4.7	101.3
	コ ^レ 場利用税交付金	66,264	0.1	101.3	65,421	0.1	98.4	66,508	0.1	106.6
	環境性能割交付金	45,225	0.1	107.5	42,056	0.1	108.0	38,945	0.1	117.0
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	494,690	0.7	102.1	484,592	0.7	97.9	494,890	0.9	98.3
	地方特例交付金	101,236	0.1	17.3	585,515	0.9	497.2	117,751	0.2	97.0
	地 方 交 付 税	7,302,427	10.7	99.3	7,353,695	11.3	105.5	6,972,068	12.1	105.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,273	0.0	98.1	12,506	0.0	101.7	12,296	0.0	86.3
	使用料及び手数料	46,127	0.1	109.3	42,221	0.1	115.9	36,419	0.1	102.2
	国 庫 支 出 金	2,127,440	3.1	76.9	2,764,966	4.2	116.9	2,364,591	4.1	87.1
	道 支 出 金	16,552	0.0	134.1	12,342	0.0	8.0	154,665	0.3	1,098.4
	財 産 収 入	80,707	0.1	13.6	591,817	0.9	35.9	1,648,155	2.9	1,320.4
	寄 附 金	300,476	0.4	71.2	422,079	0.6	191.7	220,175	0.4	120.5
	繰 入 金	3,309,924	4.8	269.2	1,229,593	1.9	731.2	168,158	0.3	142.2
	繰 越 金	1,464,184	2.1	56.8	2,576,210	4.0	179.7	1,433,497	2.5	112.8
特 定 財 源	諸 収 入	336,027	0.5	947.9	35,450	0.1	79.6	44,523	0.1	87.2
	自動車取得税交付金	-	-	-	-	-	皆減	3,234	0.0	皆増
	計	38,996,353	56.9	103.7	37,596,761	57.7	109.0	34,501,854	59.9	107.0
	分担金及び負担金	117,872	0.2	101.1	116,562	0.2	99.3	117,352	0.2	100.0
	使用料及び手数料	1,304,152	1.9	107.5	1,213,098	1.9	102.3	1,186,237	2.1	102.5
	国 庫 支 出 金	11,358,388	16.6	132.7	8,557,644	13.1	107.8	7,935,695	13.8	91.1
	道 支 出 金	3,806,111	5.6	95.0	4,005,223	6.1	111.3	3,599,144	6.2	116.2
財 源	財 産 収 入	1,204,484	1.8	55.1	2,187,234	3.4	181.0	1,208,319	2.1	162.5
	寄 附 金	6,577,704	9.6	92.9	7,076,824	10.9	122.0	5,799,893	10.1	125.9
	繰 入 金	1,205,357	1.8	77.5	1,554,299	2.4	115.6	1,344,155	2.3	56.6
	諸 収 入	1,394,664	2.0	102.9	1,355,011	2.1	139.1	973,865	1.7	90.0
	市 債	2,524,500	3.7	170.2	1,483,200	2.3	154.2	961,900	1.7	131.1
	計	29,493,233	43.1	107.1	27,549,095	42.3	119.1	23,126,560	40.1	102.2
	合 計	68,489,587	100.0	105.1	65,145,856	100.0	113.0	57,628,414	100.0	105.0

イ 自主財源及び依存財源年度別比較

(単位:千円・%)

科目 \ 区分		令和 7 年 度			令和 6 年 度			令和 5 年 度		
		金 額	構成比率	対前年度 比 率	金 額	構成比率	対前年度 比 率	金 額	構成比率	対前年度 比 率
自主財源	市 税	18,937,283	27.6	109.7	17,268,102	26.5	102.9	16,787,905	29.1	101.6
	分担金及び負担金	117,872	0.2	101.1	116,562	0.2	99.3	117,352	0.2	100.0
	使用料及び手数料	1,350,279	2.0	107.6	1,255,319	1.9	102.7	1,222,656	2.1	102.5
	財 産 収 入	1,285,192	1.9	46.2	2,779,051	4.3	97.3	2,856,473	5.0	328.9
	寄 附 金	6,878,180	10.0	91.7	7,498,902	11.5	124.6	6,020,069	10.4	125.7
	繰 入 金	4,515,281	6.6	162.2	2,783,892	4.3	184.1	1,512,313	2.6	60.7
	繰 越 金	1,464,184	2.1	56.8	2,576,210	4.0	179.7	1,433,497	2.5	112.8
	諸 収 入	1,730,691	2.5	124.5	1,390,461	2.1	136.5	1,018,388	1.8	89.8
	計	36,278,962	53.0	101.7	35,668,500	54.8	115.2	30,968,652	53.7	109.1
依存財源	地 方 譲 与 税	843,224	1.2	96.8	871,347	1.3	100.1	870,518	1.5	103.4
	利子割交付金	26,457	0.0	428.9	6,169	0.0	135.6	4,549	0.0	90.0
	配当割交付金	60,804	0.1	103.4	58,777	0.1	139.3	42,203	0.1	113.6
	株式等譲渡所得割交付金	106,970	0.2	117.9	90,712	0.1	186.3	48,703	0.1	161.8
	法人事業税交付金	278,847	0.4	103.7	268,871	0.4	109.5	245,485	0.4	105.1
	地方消費税交付金	3,039,216	4.4	108.0	2,814,320	4.3	103.2	2,726,617	4.7	101.3
	ゴルフ場利用税交付金	66,264	0.1	101.3	65,421	0.1	98.4	66,508	0.1	106.6
	環境性能割交付金	45,225	0.1	107.5	42,056	0.1	108.0	38,945	0.1	117.0
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	494,690	0.7	102.1	484,592	0.7	97.9	494,890	0.9	98.3
	地方特例交付金	101,236	0.1	17.3	585,515	0.9	497.2	117,751	0.2	97.0
	地 方 交 付 税	7,302,427	10.7	99.3	7,353,695	11.3	105.5	6,972,068	12.1	105.0
	交通安全対策 特別交付金	12,273	0.0	98.1	12,506	0.0	101.7	12,296	0.0	86.3
	国庫支出金	13,485,828	19.7	119.1	11,322,610	17.4	109.9	10,300,286	17.9	90.2
	道 支 出 金	3,822,663	5.6	95.1	4,017,565	6.2	107.0	3,753,809	6.5	120.6
	市 債	2,524,500	3.7	170.2	1,483,200	2.3	154.2	961,900	1.7	131.1
	自動車取得税交付金	-	-	-	-	-	皆減	3,234	0.0	皆増
	計	32,210,624	47.0	109.3	29,477,356	45.2	110.6	26,659,762	46.3	100.7
合 計		68,489,587	100.0	105.1	65,145,856	100.0	113.0	57,628,414	100.0	105.0

(3) 一般会計歳入

科目	区分	収 入 済 額		
		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
1 市	税	18,937,283	17,268,102	16,787,905
2 地 方 譲 与 税	税	843,224	871,347	870,518
3 利 子 割 交 付 金	金	26,457	6,169	4,549
4 配 当 割 交 付 金	金	60,804	58,777	42,203
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	金	106,970	90,712	48,703
6 法 人 事 業 税 交 付 金	金	278,847	268,871	245,485
7 地 方 消 費 税 交 付 金	金	3,039,216	2,814,320	2,726,617
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	金	66,264	65,421	66,508
9 環 境 性 能 割 交 付 金	金	45,225	42,056	38,945
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	金	494,690	484,592	494,890
11 地 方 特 例 交 付 金	金	101,236	585,515	117,751
12 地 方 交 付 税	税	7,302,427	7,353,695	6,972,068
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	金	12,273	12,506	12,296
14 分 担 金 及 び 負 担 金	金	117,872	116,562	117,352
15 使 用 料 及 び 手 数 料	料	1,350,279	1,255,319	1,222,656
16 国 庫 支 出 金	金	13,485,828	11,322,610	10,300,286
17 道 支 出 金	金	3,822,663	4,017,565	3,753,809
18 財 産 収 入	入	1,285,192	2,779,051	2,856,473
19 寄 附 金	金	6,878,180	7,498,902	6,020,069
20 繰 入 金	金	4,515,281	2,783,892	1,512,313
21 繰 越 金	金	1,464,184	2,576,210	1,433,497
22 諸 収 入	入	1,730,691	1,390,461	1,018,388
23 市 債	債	2,524,500	1,483,200	961,900
○ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	金	-	-	3,234
合 計		68,489,587	65,145,856	57,628,414

(4) 一般会計歳出

科目	区分	支 出 済 額		
		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
1 議 会 費	費	212,890	217,099	214,395
2 総 務 費	費	14,138,972	13,654,304	9,458,267
3 民 生 費	費	18,365,669	17,801,861	17,252,508
4 衛 生 費	費	2,497,039	2,549,728	2,641,850
5 労 働 費	費	46,230	43,924	41,200
6 農 林 水 産 業 費	費	459,620	996,441	619,234
7 商 工 費	費	1,895,277	1,817,968	1,832,528
8 土 木 費	費	7,838,413	4,583,531	4,618,958
9 消 防 費	費	1,135,826	1,062,449	672,646
10 教 育 費	費	7,123,952	6,598,716	5,253,426
11 公 債 費	費	2,905,355	4,363,239	3,407,110
12 諸 支 出 金	金	2,779,289	2,236,563	2,142,614
13 職 員 費	費	7,596,874	7,066,094	6,425,585
14 予 備 費	費	0	0	0
○ 災 害 復 旧 費	費	-	-	9,823
合 計		66,995,406	62,991,918	54,590,145

款別年度別比較表

(単位:千円・%)

執 行 率			収 入 率			構 成 比 率			対 前 年 度 比 率		
令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
100.3	100.2	99.9	98.9	98.8	98.8	27.6	26.5	29.1	109.7	102.9	101.6
99.8	102.2	105.6	100.0	100.0	100.0	1.2	1.3	1.5	96.8	100.1	103.4
264.6	154.2	113.7	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	428.9	135.6	90.0
141.4	183.7	63.0	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.1	103.4	139.3	113.6
213.9	211.0	135.3	100.0	100.0	100.0	0.2	0.1	0.1	117.9	186.3	161.8
99.6	105.0	98.6	100.0	100.0	100.0	0.4	0.4	0.4	103.7	109.5	105.1
111.3	108.2	104.9	100.0	100.0	100.0	4.4	4.3	4.7	108.0	103.2	101.3
103.5	99.1	100.8	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.1	101.3	98.4	106.6
100.5	107.8	185.5	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.1	107.5	108.0	117.0
100.1	96.9	99.0	100.0	100.0	100.0	0.7	0.7	0.9	102.1	97.9	98.3
100.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.1	0.9	0.2	17.3	497.2	97.0
106.5	105.3	105.4	100.0	100.0	100.0	10.7	11.3	12.1	99.3	105.5	105.0
87.7	89.3	87.8	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	98.1	101.7	86.3
86.2	95.9	106.2	94.3	95.4	94.6	0.2	0.2	0.2	101.1	99.3	100.0
103.8	103.9	103.4	96.6	96.4	96.1	2.0	1.9	2.1	107.6	102.7	102.5
84.9	80.0	78.2	100.0	100.0	100.0	19.7	17.4	17.9	119.1	109.9	90.2
88.6	95.6	103.6	100.0	100.0	100.0	5.6	6.2	6.5	95.1	107.0	120.6
92.5	118.0	206.4	100.0	100.0	100.0	1.9	4.3	5.0	46.2	97.3	328.9
101.0	104.7	103.8	100.0	100.0	100.0	10.0	11.5	10.4	91.7	124.6	125.7
77.6	79.0	71.9	100.0	100.0	100.0	6.6	4.3	2.6	162.2	184.1	60.7
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2.1	4.0	2.5	56.8	179.7	112.8
98.1	95.6	99.1	95.4	94.8	95.1	2.5	2.1	1.8	124.5	136.5	89.8
60.2	41.1	37.3	100.0	100.0	100.0	3.7	2.3	1.7	170.2	154.2	131.1
-	-	312.2	-	-	100.0	-	-	0.0	-	皆減	皆増
93.2	93.6	95.5	99.5	99.5	99.5	100.0	100.0	100.0	105.1	113.0	105.0

款別年度別比較表

(単位:千円・%)

執 行 率			構 成 比 率			対 前 年 度 比 率		
令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
96.5	97.1	96.5	0.3	0.3	0.4	98.1	101.3	100.2
91.2	83.1	92.0	21.1	21.7	17.3	103.5	144.4	111.6
95.6	93.6	89.6	27.4	28.3	31.6	103.2	103.2	105.8
93.2	92.7	87.1	3.7	4.0	4.8	97.9	96.5	84.8
98.0	96.3	96.7	0.1	0.1	0.1	105.3	106.6	109.0
43.7	82.3	86.2	0.7	1.6	1.1	46.1	160.9	159.7
64.2	73.9	70.3	2.8	2.9	3.4	104.3	99.2	62.3
84.8	91.6	92.6	11.7	7.3	8.5	171.0	99.2	124.2
93.1	97.4	95.8	1.7	1.7	1.2	106.9	158.0	140.2
93.6	90.2	83.8	10.6	10.5	9.6	108.0	125.6	95.9
99.8	100.0	100.0	4.3	6.9	6.2	66.6	128.1	97.1
96.9	96.4	98.1	4.1	3.6	3.9	124.3	104.4	104.8
95.4	96.4	97.3	11.3	11.2	11.8	107.5	110.0	98.7
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-
-	-	74.4	-	-	0.0	-	皆減	皆増
91.1	90.5	90.5	100.0	100.0	100.0	106.4	115.4	102.6

(5) 令和6年度道内各市

区分	財政力指数	経常一般財源比率 (%)	経常収支比率 ()は減収補填債特例分及び臨時財政対策債を除いた数値 (%)	実質収支比率 (%)	市債借入額の歳入総額に占める割合 (%)	市債元利償還額の歳出総額に占める割合 (%)
都市						
札幌市	0.70	100.3	98.0 (100.1)	0.8	7.7	7.7
函館市	0.48	102.4	95.1 (95.9)	2.7	4.1	8.3
小樽市	0.47	102.2	95.0 (95.3)	0.6	8.1	7.3
旭川市	0.53	101.2	96.2 (97.1)	1.7	6.9	9.5
室蘭市	0.62	102.6	89.9 (90.2)	5.1	9.4	9.0
釧路市	0.45	102.1	95.7 (96.0)	0.4	8.6	11.0
帯広市	0.60	106.3	91.1 (91.4)	3.0	5.6	7.8
北見市	0.44	100.7	98.8 (99.1)	1.1	8.8	12.2
夕張市	0.19	101.0	125.6 (125.8)	2.0	3.6	34.8
岩見沢市	0.38	101.0	99.5 (99.8)	1.0	6.5	11.6
網走市	0.45	100.6	96.4 (96.7)	0.7	17.6	11.1
留萌市	0.32	102.5	99.4 (99.6)	3.7	10.6	7.2
苫小牧市	0.75	102.7	89.7 (90.1)	3.2	8.5	8.7
稚内市	0.40	102.1	92.7 (92.9)	1.9	9.9	8.3
美唄市	0.26	101.1	92.5 (92.7)	4.5	9.9	8.7
芦別市	0.25	101.3	90.0 (90.2)	1.7	11.7	7.7
江別市	0.52	101.7	91.2 (91.5)	4.9	5.0	6.0
赤平市	0.18	101.1	98.1 (98.1)	13.3	7.2	11.2
紋別市	0.34	100.0	79.0 (79.2)	2.6	6.2	6.3
士別市	0.25	102.5	96.9 (97.1)	0.7	7.8	14.9
名寄市	0.27	101.2	97.2 (97.4)	3.3	6.8	10.8
三笠市	0.19	102.8	94.0 (94.0)	1.1	3.4	7.8
根室市	0.34	101.7	89.3 (89.3)	0.8	4.7	3.9
滝川市	0.39	102.8	90.4 (90.6)	8.0	5.6	6.7
砂川市	0.30	101.5	89.2 (89.4)	7.9	14.1	7.4
歌志内市	0.11	98.9	98.6 (98.8)	10.9	3.8	9.1
深川市	0.26	101.0	85.8 (86.0)	1.3	10.2	12.6
富良野市	0.36	101.0	91.2 (91.4)	3.1	5.4	7.1
登別市	0.47	103.5	97.9 (98.2)	5.6	6.8	8.0
恵庭市	0.59	104.0	96.4 (96.8)	9.1	4.1	7.8
伊達市	0.38	102.1	91.8 (92.0)	6.3	7.6	9.8
北広島市	0.62	103.8	96.7 (97.1)	1.9	6.7	7.4
石狩市	0.55	101.8	94.3 (94.6)	4.6	7.6	7.8
北斗市	0.48	101.9	90.0 (90.3)	4.1	4.9	7.6
千歳市	0.71	105.3	88.8 (88.8)	6.7	2.3	6.9

※ 総務省発表の決算カードに基づき作成

※ 実質公債費比率及び将来負担比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく比率

普通会計決算状況一覧表

人口1人当たり 歳入総額 (円)	人口1人当たり 歳出総額 (円)	人口1人当たり 市債現在高 (円)	人口1人当たり債務 負担行為額の翌年 度以降支出予定額 (円)	人口1人当たり 積立金現在高 (円)
633,769	628,507	569,176	169,057	53,318
618,060	606,649	499,981	260,969	63,558
628,223	626,254	433,934	177,379	73,730
583,535	577,971	519,577	146,971	42,108
625,775	609,103	718,678	118,662	159,419
688,187	686,796	639,673	129,307	94,457
628,966	620,873	417,265	171,746	83,969
746,299	742,015	1,000,371	48,349	123,832
1,709,356	1,691,450	2,849,115	11,170	1,140,333
663,799	660,260	783,758	142,162	132,102
945,509	939,967	1,139,033	201,301	149,867
993,894	917,534	686,357	59,041	353,494
565,418	556,000	525,931	161,934	85,181
994,962	977,451	819,190	189,371	195,706
1,057,695	1,035,768	800,338	111,525	171,872
1,120,383	1,109,248	1,008,812	64,373	191,607
488,958	476,213	302,384	140,078	78,188
1,346,559	1,266,524	1,373,193	106,706	494,348
2,098,195	2,084,130	1,108,971	122,926	1,439,261
1,084,857	1,080,564	1,344,218	65,923	170,397
1,059,626	1,042,158	972,800	80,517	325,575
1,903,786	1,888,089	1,337,549	63,554	855,635
2,059,720	2,056,482	857,126	494,623	1,213,661
696,837	667,690	426,494	15,005	241,283
1,225,721	1,185,659	1,109,760	117,152	295,317
1,849,791	1,724,710	969,627	28,404	1,641,439
1,104,072	1,097,186	1,215,339	243,706	148,761
913,936	898,367	775,839	269,585	271,339
587,136	566,658	496,092	247,717	109,882
561,771	540,186	324,795	294,136	84,286
718,789	690,677	578,610	134,119	296,197
597,813	591,250	576,035	267,037	68,345
671,766	653,166	511,491	128,877	80,029
567,951	555,127	286,395	48,372	239,675
669,907	647,777	256,698	155,039	253,492

(参考)

実質公債費比率 (%)	将来負担比率 (%)
3.2	22.2
5.0	38.2
3.6	26.6
9.1	84.2
10.1	58.2
10.3	38.5
8.2	10.3
12.5	153.5
68.1	104.5
10.8	80.1
15.8	123.9
8.8	-
8.5	79.1
10.8	45.4
10.1	74.5
6.2	74.3
4.4	-
13.1	43.3
9.3	-
13.9	92.6
9.9	21.8
11.9	26.0
8.6	-
6.5	1.4
6.9	41.5
7.9	-
15.8	118.3
8.8	26.1
9.6	37.4
7.7	-
5.4	-
7.5	90.7
6.5	46.6
5.5	-
7.0	-

